

## 地域IoT実装推進タスクフォース（第2回）議事録

### 1. 日 時

平成28年10月19日（水）15:00-17:00

### 2. 場 所

総務省第1特別会議室

### 3. 出席者

#### (1) 構成員

須藤座長、谷川座長代理、安達構成員、小林構成員、佐藤（賢）構成員、佐藤（昌）構成員、関（幸）構成員、園田構成員、野口構成員、米田構成員、三谷構成員、山内構成員

#### (2) オブザーバー

松田内閣官房IT総合戦略室企画官（向井内閣審議官の代理）

竹内経済産業省大臣官房審議官（IT戦略担当）

新津文部科学省生涯学習政策局情報教育振興室長

三上厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室室長補佐

北川農林水産省大臣官房政策課技術政策室課長補佐

#### (3) 総務省

太田総務大臣補佐官、富永総合通信基盤局長、今林政策統括官（情報通信担当）、吉岡大臣官房審議官（情報流通行政局担当）、猿渡大臣官房審議官（地域情報化担当）、小笠原情報通信政策課長、今川情報流通振興課長、御厩情報通信利用促進課長、加藤地域通信振興課長、吉田地方情報化推進室長

### 4. 議 事

#### (1) 開会

#### (2) 議事

①構成員からのプレゼンテーション

②地域IoT実装推進ロードマップ（案）について

③ロードマップの実現に向けた推進方策について

④その他

#### (3) 閉会

## 5. 議事録

【須藤座長】 どうも、ご多忙のところご参集いただきまして、ありがとうございます。

定刻となりましたので、これより地域 I o T 実装推進タスクフォース、第 2 回の会合を開催させていただきます。皆様、本当にありがとうございます。

今回、国会会期中ですので、政務三役の先生方はなかなか出席が難しいんですけども、太田補佐官に来ていただいておりますので、後でまたコメントを前回同様いただきたいと思います。

本日は、前回ご欠席でした園田構成員、三谷構成員、それから山内構成員にご出席していただいておりますので、自己紹介を兼ねまして、一言ずつご挨拶をいただきたいと思います。まず、園田構成員、お願いいたします。

【園田構成員】 情報通信研究機構というところでセキュリティ人材育成研究センターというのがあるんですけども、こちらでセンター長をやっております園田と申します。よろしくをお願いいたします。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。続きまして、三谷構成員、お願いいたします。

【三谷構成員】 九州大学の大学院のアジア防災研究センターのセンター長をしております三谷と申します。もともとは土木系の出身でございますけれども、現在は九州のほうで防災関係のを中心にして研究を行わせていただいております。よろしくをお願いいたします。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。熊本関係でおそらくお忙しいと思いますが、今後ともよろしくをお願いいたします。続きまして、山内構成員、お願いいたします。

【山内構成員】 島根県海士町の町長の山内でございます。第 1 回目ときは議会の最終日ということで、どうしても抜けることができませんでした。小さな島の取り組みは、本当にこういう場に出るあれじゃないんですけども、ただ、私は、ICT、IoTは、もちろん距離を縮めることもですけども、島が生きていくためには、これからより生かしていかなければならない。今は教育のほうに力を入れておりますけれども、これからあらゆる面で、特に福祉関係でも生かしていかなければならないというような思いでございますので、どうぞご指導のほどよろしくお願いいたします。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。海士町は本当にさまざまな面で有名で、

今はおっしゃらなかったんですけども、漁業の面でも、函館と組んで非常に大きな動きをとられます。よろしく願いいたします。ありがとうございました。

それでは、早速、議事に入りたいと思います。

本日も、皆様の議論を深めるために、3人の構成員の方々にプレゼンテーションをお願いしたいと思います。まず、教育分野につきまして、佐藤昌宏構成員よりお願い申し上げます。

【佐藤（昌）構成員】 デジタルハリウッドの佐藤でございます。よろしく願いいたします。

早速ですが、教育I o Tの今と未来と題しまして、少し近未来のお話になるかもしれませんが、今の教育I o Tの状況についてお話しさせていただきたいと思います。

今日お話ししたいことは2点です。E d T e c hから見た教育I o Tの今と未来ということと、あと教育分野における、今回、テーマになっております地域I o T実装推進に当たり、僭越ではございますが、少し提言といいますか、お話しさせていただけたらと思います。

通常、教育関係者にお話しすることが多いんですけども、今回はどちらかというと、この地域I o Tの実装推進に当たる、そのプロジェクト推進者向けのお話になるかと思えます。

まず、E d T e c hという言葉ですが、少し簡単にご説明をさせていただきます。最近、X-T e c hという言い方もされておりますけれども、テクノロジーを活用して、ある仕組みや産業を根本からイノベーションを起こすような仕組みのムーブメントという意味で使われますが、A d t e c hとかH e a l t h t e c hとかF i n t e c hとかA g r i t e c hとか、そういう言い方をされるんですが、2009年ぐらいから、アメリカでE d T e c hという言葉が使われて、このX-T e c hの走りに出てきた言葉ではないかと認識しております。

今、テクノロジーを活用して、教育という仕組み、産業、学習スタイル、コンテンツなどにイノベーションを起こす1つのムーブメント、テクノロジーのみを指すとか、そういうことではなく、非常に広義で、大きな動きとして定義しております。

重要なのは、産業構造や競争原理、または、その仕組みそのもの自体が再定義される可能性があるというところでございます。キーワードとしては、ここにある3つ、テクノロジーの劇的な進化、また海外の先進性、スタートアップの創造性、革新性などが挙げられ

と思っています。

特に重要なのが、ここ十数年のデジタルテクノロジーの劇的な進化です。スマートフォンなどのデバイスの普及や通信インフラの高速・低廉化ですとか、さまざまなアプリケーションが出てきているというところです。これらを活用して、一部の学習者ですが、先行的に使っております。

それに基づいて、これは一般論ですが、テクノロジーは制度を形骸化する側面があるというところに則って、今、教育という制度や仕組みというものを再定義する必要があるんじゃないかなと感じております。

提供側も、非常にメリットがあります。これまで、テクノロジーを使った教育にはeラーニングという言葉がありますが、eラーニングとの違いとしては、これまでのeラーニングの仕組みというのは非常にコストが高かったです。ウン千万、下手するとウン億かかっていたものがあるんですけども、今はコモディティー化されたテクノロジーの組合せで似たようなことができるようになりました。非常にコストの障壁が下がっているということが大きいです。

それと、他業種からの参入障壁が下がってきました。いわゆる教育の「シロウト」、これはいい意味で使っていますけれども、既成概念にとらわれていない素人たちが新しい既成概念にとらわれない提案を投げつけているというのが今の状況です。まだ過渡期ではありますがけれども、大きなイノベーションを秘めている状況だと思います。

日本も頑張ってはいるんですが、先進的な事例が多い、海外の事例をお話しさせていただきます。

MOOCという大学の授業を無償で見られ、中には修了証までとれる、ディグリーまでとれるようなものもあるんですけども、そういったMOOCを使ったイノベーションということで、例えばモンゴルの学生がMITの講義を受けて、特待生でMITに入ることができたり、いわゆる学習機会の獲得。今まで学びの機会が少なかったところに対して、このMOOCを使って学習機会を与えるというのも大きなイノベーションの1つだと思います。

それと、Donors Choose.orgというものがクラウドファンディングを使っております。学校に特化したクラウドファンディングなんですけれども、これまで約60億円ぐらいですか、いろいろお金が動いておりまして、先生方も少額のお金を調達している仕組みになっています。アメリカでは、スターバックス等の、コーヒーショップから寄附ができたりするよ

うな仕組みになっているようです。

また、デジタルで勉強、学びをするときに、学習のログがたまりますので、それらを蓄積、また解析し、その学習者個別に合った最適化の学習を提供するアダプティブラーニングというのも出てまいりまして、これはKnewtonという会社が有名ですが、ニューヨークで150億円ぐらい調達して動いております。そこにAIも使いながら、学習者個別に合った学びの学習の最適化を開発しています。

ここまではボトムアップの学習者を底上げするような仕組みだとするならば、今は、さらにハイエンド型、上を更に伸ばすような仕組みも非常にでてきました。21世紀型スキルと言われるものが非常に注目されております。言い換えると、混沌とする社会の中で答えのない問題にいかに対応できるかということが、今、注目されております。そして、これからは、コンピューターやAIに、我々の仕事が代替されてしまうんじゃないかということが危惧されていますけれども、その中でも、代替されないスキルというのが創造性だと言われていており、ゼロから1をつくり出すようなスキル、こういったものが必要であろうということから、今はプログラミング教育、またSTEM、あとFabLearnという、メーカーブームとかメーカーズから来ている、3Dプリンターやレーザーカッターなどを使った学びなども出てきています。

そういった状況を踏まえ、ハーバードの教授がスピニアウトしたり、元Googleなどの社員がスピニアウトして、これまでの学校にはない新しい学校をつくるという動きも出てきております。

次に、産業の話をしたと思います。世界の教育産業というのが約400兆円あると言われておりまして、これが自動車産業より大きいと言われております。そのうちのほとんどがアナログで行われているという状況です。そして、このEdTechと言われる市場に関しても、毎年、14%程度の伸びを示すであろうという予測も出ております。

今、私が一番関心を持っているところが、中国がEdTechに関してで、すごい勢いを見せております。ご存じの方も多いかと思いますが、インターネットプラスという中国の国策、行動計画に基づいて、教育もその中の1つとして大きく動いておりますけれども、JMEdUというところのデータによりますと、2015年にEdTechスタートアップへの投資額というのが、アメリカを中国が抜いたというデータが出てまいりました。なおかつ中国は、EdTech、教育のイノベーションを起こすためのエコシステムというのが、ほぼ完成に近づいてきているんじゃないかなと思っています。インターネットプラス

の号令のもとに、AlibabaとかTencentというところが、いわゆるIT系の勝者がアメリカなどでも大きく頑張っていますが、例えば、Baiduは教育系の検索領域ですとか、Alibabaですと教育系の課金とか、Tencentですとコミュニケーションの部分に、入ってきております。

そして、塾で非常に成功している新東方というところとTALというところがあるんですけれども、これも同じくニューヨークで上場しております、大きな影響を与えています。

そして、国からIT企業の勝者、そして、これから出てくるであろう教育のスタートアップたちを支える仕組みというのが一気に通貫に、これはシリコンバレーも同じなんですけれども、大きなエコシステムが完成しつつあるということで、非常にすごい勢いだなと感心しております。

一部、日本の課題を申し上げるならば、日本の場合、国も大企業もベンチャーも頑張っているんですけれども、そこにエコシステムの仕組みはなく、それぞれが頑張っているというような仕組みになっていて、これからは中国には少し水をあけられるんじゃないかと懸念をしております。

以降、少し参考ですけれども、Amazonもワンストップで、AWSというクラウドの仕組みを中心に教育の仕組みを完成しつつあります。

その次のページは、主にイギリス、アメリカですけれども、学校にIoTを入れている例です。まだ過渡期ではございますけれども、ファシリティーなどの効率化に使っているようです。

また、特別支援に関しても、IoTの機器を使いながら教育効果を高めるような仕組みもあります。

また、今後増えるであろうと予測されているようなツールに関しましては、クリエイティブティイーやSTEMが学べるような、スマートDYIツールと言われるような、LittleBitsというのは非常に有名ですけれども、そういったものですか、あと、今、日本でも非常に子供たちが熱狂しておりますマインクラフトを使った創造性の教育なども出てまいります。また、VR、こういったものを使った教育というのも、数は少ないんですけれども、非常に効果を高めるんでであろうと予想しています。

その次のページも、生徒、校務管理にデバイスを使ったりしております。

最後に、教育分野の実装推進に当たり、4点ほど、私が重要だと思う点についてお話

しさせていただきます。

教育ICT環境の整備促進ということで、いろいろなアプリケーションやソフトウェア、IoTに関するものが出てくると思うんですけども、イの一番に、やはりインフラである通信環境というものを整えなきゃいけないということで、最優先として、今、KPIにも上がっていますけれども、Wi-Fi、通信の100%の管理を2020年までにやるべきだと感じております。

また、昨年来、教育クラウドのプラットフォームというものが動いておりますけれども、1つは共通基盤を作っているところで、できつつあるところなんですけれども、やはり国がやるべきことと民間がやるべきことということをしっかり分ける必要があるなど。各社の独自性とか、その自由競争を阻害しないような仕組みづくりをこれからも意識して作っていく必要があるだろうと。

それと、どうしてもハードによるイノベーション、ハードに対する予算化というのが非常に多いんですけども、これからはソフトのイノベーション、人材育成も含めたソフトのイノベーションというのが必要だと思っています。何でやるかよりも、何をやるかということを中心に、これから予算化などをしていくことが重要じゃないかなと思っています。

また、EdTechを含む多様な機器、サービス振興と書いてあるんですけども、今、学校における、いわゆる調達の仕事というのが、私から見ると非常に保守的に見えます。それをオープンな調達なり、学校が自由に、いろいろなコンテンツを選べるような、ある一定の審査、基準にのっとった教育のコンテンツマーケットプレイスのようなものが必要になってくると思っています。

また、今後のIoT実装推進に向けた普及促進ということで、やっぱり重要だなと思うのが、利用者側のITリテラシーといいますか、基礎知識、活用能力というのを、もっともっと底上げしなければいけないと思っています。先ほど申し上げた中国やアメリカというのは、いわゆるGoogleやFacebook、またはTencentやAlibabaのような企業が既に普及していますので、当たり前のように課金決済をしたり、WeChatという中国のLINEのようなもので、それによって公共料金の支払いまでできてしまう。そういうことを一般的にやっている中、日本においては、まだまだ活用化のリテラシーというものが足りないような気がしております、底を上げていく仕組みも必要じゃないかなと思っています。

ここの既成概念や価値観の変革というのはとても難しいところで、非常に私自身も悩んでおりますけれども、ぜひ、こういう場を使って、こういったところをより促進できたら

など感じている次第です。

ありがとうございます。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。興味深い動きですけれども、ご質問、ご意見などは、3名のプレゼンテーションが終わった後にまとめて時間をとりますので、その際をお願いいたします。

続きましては、医療、健康分野につきまして、佐藤賢治構成員をお願いいたします。

【佐藤（賢）構成員】 よろしく申し上げます。新潟県厚生連佐渡総合病院の佐藤と申します。

以前申し上げましたが、佐渡で地域連携システム、医療連携システム、さどひまわりネットというのを構築、運用していますので、そこでここにお呼びいただいたと理解しております。

総務省のロードマップ案ですと、EHR、PHR、地域連携システムをEHR、それから、国民が自分の情報を見れるというのをPHRというふうに仮に称しておりますが、そういう案が出ましたので、その視点で申し上げます。

2枚めくって、3ページに行ってください。背景について、ちょっと簡単に申し上げます。医療、介護の現場では、人を中心として、資源が都市部に集中しておりますので、地方は非常に大変という状況です。病院では、全国、都市部を含めて、規模の違いによって格差が開いているというのが現実で、専門医などの専門特化、あるいは機能分担の推進とか、あるいは診療報酬上の評価など、世の中をよくするためのものが逆にその格差を開いているというのが背景にあります。ですから、このままでは改善が困難ですし、地方では本当に医療機関の存続の危機というのが現状かなと思います。

厚労省では、地域医療構想とか2025年問題というふうに出していますが、おそらく地方領域では、2025年の人口減少を来す前に医療機関が潰れていくだろうという可能性があります。

この一番上に書きましたが、医療と介護の予防的とか早期の介入というのは、社会保障費の抑制とか、あるいは社会の安定性に非常に重要なものではありませんが、診療報酬、介護報酬とも、既に何かが起こった人に対して評価していますので、これから予防する、あるいは早期に介入するものについては、非常に評価がないと。ここも重点的に見ていくべきだろうと思っています。

それから、何よりも医療は急速に進歩していますので、もう一つは高齢化が進んでいま

す。ですので、今後ますます医療医療連携、医療介護連携、あるいは介護介護連携が求められていくだろうというのは容易に想像されます。

次のページをお願いいたします。施設、組織単位ではなくて、地域においては行政を含めた医療、介護、福祉を統合した提供体制ということは、もう必然だろうと思います。特に地方では、これまで提供してきたサービスを維持するというだけでも、ほかに選択肢がないように思われます。

次をお願いいたします。統合提供体制ということで見ますと、ここに書いていますが、地域連携調整室、あるいは訪問看護センター、あるいは包括支援センター、在宅診療支援センター、いろんな名称が考えられると思いますが、地域の施設と住民の情報を把握して、地域の資源を機能的かつ有効に利用するためには、こうした司令塔的な機能が望ましいというふうに考えます。このために必要な情報インフラとして、EHRは非常に有用だろうと考えます。

次をお願いいたします。先ほど申し上げました医療と介護の予防的、早期介入には、例えば健診異常ですとか症状、あるいは生活能力の低下などに早く気づくことが大事なんです、誰かが気づいてもつながらなければ機能しませんので、この場面においても医療介護連携体制というのは重要になろうかと考えます。

次をお願いいたします。以上から、EHRに求められる要件は、地域の住民と施設を網羅すること、それから、EHRのシステムそのものを継続できること、それから、こうしたツールを関係者がきちんと使えること、さらには、EHRのもう一つの重要な意義ですが、EHR自身が持つデータの二次利用ができること、それから、EHR同士をつなげて広域連携が可能であるということが考えられます。

次をお願いいたします。地域内の施設を網羅するには、例えば医療機関情報を収集するに当たっては、今現在、病院で電子カルテの普及率が3割に満たない状況ですので、電子カルテを前提としないことが重要だと思います。

この図で、右上に従来型電子カルテ連携システムとありますが、これを除いた左側の青い四角の部分、佐渡島内のいろんな診療所あるいは病院との情報を1つのRepositoryに集めて参照するというのが、さどひまわりネットの仕組みです。これが他にない大きな特徴と考えております。

次をお願いいたします。広域連携も重要になってくると思いますが、当然ながら、患者情報を地域を超えて参照できるという有用性は当然あるんですが、先ほど申し上げたデー

タの二次利用という面から見てみますと、広域であればあるほど価値は高まって、精度が高まるという性格を持ちますので、そういう面でも広域連携は重要になろうかと考えます。

次をお願いいたします。いろいろ求められるべきEHRと考えますが、実際には、なかなか普及しない、あるいは構築したものの使われない、あるいは使われずに既に停止してしまったような課題があります。こうした課題に対策を講じるためには、導入、構築、運用を行う協議体もしくは運営主体に関する指針を提示すること。あるいは、標準規格を策定して、これに基づくEHR標準システムの仕様を策定すること。法整備を含むデータ二次利用の指針を提示する。あとは財源です。財源に関する方針を提示すると。また後で述べますが、導入や運営を支援する体制を整備することなどが対策として重要かと思えます。

EHR標準システムの仕様の策定によって、EHR導入もしくは運用コストの低減を図ることができると同時に、民間が独自の機能の追加や、使い勝手の工夫など、特色を持たせる方向へ統一することも期待できます。

費用についてですが、最初の導入については、それなりのまとまったお金がかかると思いますので、ほかになかなかいいアイデアがなくて、公費に頼らざるを得ないという気がいたします。運用については、EHRそのものは社会インフラと位置づけられますので、その地域の自治体の負担、それから、我々病院とか介護施設とか、参加施設の利用料、これは当事者としてという意味合いです。あとは、実際に受益者としての住民負担。この3本柱が基本と位置づけるのが望ましいかなというふうに考えております。

住民負担というのはなかなか難しいんだと思いますが、診療報酬と介護報酬への転嫁が最も容易かつ現実的と考えます。

次をお願いいたします。標準仕様の策定には、IHEというのが国際標準規格としてコンセンサスが得られておりますので、ベースとして位置づけるべきかなと考えます。ただし、IHEの規定では、実装手段が具体的に規定されていませんので、標準システム仕様策定については、国内で十分な協議が必要だろうと思います。あるいは、実際に民間を用いた実装においても同様かなと思います。

右側の赤い四角にデータセンターと書いてありますが、この中身がいわゆるXDSという仕組みになっていて、実は患者さんの名寄せ等々についてはPIX/PDQなどの仕様が固まっております。これは、我々さどひまわりネットの仕様だとか、あるいは今、結構世の中にある電子カルテの連携システムだとかというのを組み合わせたらどうなるかなというのを書いた簡単な概念図です。

次をお願いいたします。広域連携についても、IHE:XCAという規定がされていますが、これも同じように、実際に実装の具体性については記載されていないので、これも国内で実践する場合には十分な協議が必要かなというふうに思います。ただ、広くなれば広がるほど、都道府県あるいは国の関与が大きくなってきますので、そのポストを十分押さえるということを考慮していかないと、うまく運用がいかないだろうというふうには考えます。

次をお願いいたします。標準仕様を定めるのはいいんですが、こうした情報をいかに理解していただく、あるいは周知するというための支援体制も標準化の1つと考えられます。EHRを推進するために必須と思われる。こうした体制を実際に実践する組織というのも、広い範囲で設立するということが現実的かつ必要かなというふうに考えます。

次をお願いいたします。国民が自分自身の医療、介護情報を参照するPHR、これは自分自身の健康管理に加えて、ほかの地域に行った場合に、例えば病院にかかる、あるいは介護サービスを利用するといったときに、その地域の情報を提示するという大きな利点があります。EHRシステムにこのPHRの機能を組み込むことによって、構築費用の削減、もしくはEHR情報そのものの参照が容易になるということも期待できます。

次をお願いいたします。PHRの基本仕様の策定を行って、民間データサービスに接続する、あるいはiOS、Androidみたいなタブレットに向けたアプリケーションを開発するといった仕様を公開することで、民間ビジネスの参入もしくは展開が期待できます。

右上に標準同意情報規格と書きましたが、これはどういうことかといいますと、PHRシステムが使えるようになったときに、例えばタブレットとかiPhoneとか、オンラインでEHRの同意が得られるという仕組みになると、非常に動機づけとしても有用ですし、事務作業の軽減が図れるということが期待できます。

内容が、粒度が浅い、広いというところで混在して、大変わかりにくくて申し訳ありませんが、ざっと紹介いたしました。ありがとうございました。

**【須藤座長】** どうもありがとうございました。重要な報告だと思います。我々も東京大学で地域包括ケアに合わせた、我々の場合は在宅医療、介護データをどう取り扱うかという研究をしていたんですけれども、その観点から見ても重要なご研究、それから実証事業だと思います。ありがとうございます。

続きまして、山内構成員、お願いいたします。

**【山内構成員】** それでは、私のほうは提言というよりも、海士町のささやかな取り組

みについてお話をし、その中で、どのように活用しているかということをお話ししたいと思っております。

隠岐は島が4つあり、1つは隠岐の島町、あとの3つが1つに合併するということがありますが、基本的には、自分たちの島は自分たちで守るんだということで、合併はしませんでした。自立するためには、ささやかですが、いろいろな挑戦を行ってきたところです。日本の先端を行っておりますが、逆にいえば、人口減少、少子高齢化、財政難というのは、これまでずっと悩んできたところで、その中で島の自立を目指しながら、生み出したものが幾つかあります。

資料1 ページの絵にありますように、さざえカレー、私どもが子供のときには肉も売っていなかった島の中で、さざえだけは子供たちの夏休みの仕事として、毎日とりに行っており、夜はそれがさざえカレーに化けたというようなことです。

それから、真ん中のふくぎ茶というのは、これはクロモジの木で、高級菓子についている爪ようじをお茶にして、昔から飲んでいました。これはB型精神障害の施設の皆さんが地産して、事業として頑張ってもらっています。

そして、一番右側の塩ですが、これも東京の三ツ星ホテルで、今、使ってもらっています。海水から炊いた塩をつくり出し、塩干物に今まで縁がなかったんですが、この塩を使って塩辛や干物などの産品づくりに島のお母さん方が取り組み出したということです。

その次のページですが、私自身が、今、4期目で、町制の経営指針の中に「自立・挑戦・交流」というのをずっと掲げてきました。わけても、その中で、もちろん挑戦も大事ですし、自立はこの自立もありますが、そのための前提としては、やっぱり交流というものが基本的に大事だと思っています。それは、これまで島になかった若い力とか、あるいは知恵というものがなく、それが平成16年からカウントしますと、大体、40代以下、528人ぐらいのIターンの方が来ていて、その方たちが今、島づくりの中心になっています。そこでICTを使って、特に彼らがやっていることを二、三、挙げてみたいと思っています。

資料2 ページの真ん中の絵の左側にありますが、これは東京都内の飲み屋さん、7店舗に15台ぐらいのディスプレイを置きまして、イワガキの生産状況など臨場感のある映像を送っています。

そして、資料の右側のバスは、移動店舗としてオープンした「離島キッチン」です。また、その下の店舗は昨年9月に神楽坂に出し、三十幾つの島の食材・料理を提供して月800万ぐらいの売上げがずっと続いています。

そういう中で、海士町になぜ I ターンの方が500人も来たのかということ、一つのきっかけとしては、学生たちが自分たちでバスを出して、「あまワゴン」として東京から若手の社会人や大学生を乗せて来て交流を始めたことが挙げられます。今年でちょうど10年になり、この前お祝いをしましたが、その方たちの中に、この島に何か宝物が眠っているという思いで、今、島で頑張ってくれている人がいるということです。

そういう中で、資料3 ページ目になりますが、足元を見たときに、ものづくりは少しずつ、ものになってきたんですが、肝心の地元の県立島前高校が、3 学年でもう90名を切っていたと。県の教育委員会の方針では、もうこれは分校ないし廃校になるんだというところまで来て、実はびっくりしたところですよ。

そうかといって、島の子供たちは絶対数が少ないので、どうしようかといったときに、島外生を呼び込み、実は、今年度で90名を切っていたのが、今は180名になりました。県外の子供たちは3割しかとっておりませんが、いつでも入れる高校だったのが、今、県外の人たちは競争率が一番高くなって、2.何倍を超したというような状況で、全国24の都道府県から来ています。

非常に優秀な子たちが来て、頑張ってくれているおかげで、島の子たちも刺激を受けて、これまで有名私立大学にはなかなか行けなかったのが、早稲田とか慶應にも行くようになり、活気が出てきたという状況です。

まだまだ絶対数は足りないものですから、島根県から、中山間地にも、その流れができて、今、中山間地の高校が一緒になって、近畿、東京での説明会をやっているというような状況です。

その次のページお願いします。人の流れですが、先ほど申し上げましたように、高校生はV字回復した。そして、当時、人口問題研究所では、100人から200人ぐらいの減少の予想でしたが、昨年の国勢調査では、4年前に比べればマイナス21でした。島根県で人口が増えたのは出雲市で、一番減りが少なかったのは海士町であり、何とか増えたというよりも、今は人口が止まったという状況です。私どもも、今まで取り組んできたことには1つも間違いがなかったと思っています。

次のページお願いします。そういう中で、ICTを使った事業を今はやっており、17日にも、このICTを使って、宮崎県の飯野高校の生徒と隠岐島前高校の生徒がこうして授業をやっていて、1時半から3時過ぎまで、これまでも5回やっています。1つの距離といいますか、そして、距離を縮めると同時に、島外の生徒との交流の意味もあります。

一方では、公立の学習センターを町のほうでつくりまして、島前高校へ行っても、いい大学、希望する大学には行けないじゃないかという声があり、今まで、成績上位5番目ぐらいまでは松江に出ていましたけれども、それ以外はとどまるようになった。わずかですけれども、絶対数は少ないんですが、7割以上が島に残って、島前高校に行くようになりました。資料右上の我々学習センターの授業風景ですけれども、スタッフの中にはベネッセから来た講師もいます。今は8人ぐらい講師がいて、大学のゼミ形式の授業「夢ゼミ」なんていうのは、大学生にも負けないといいますか、このごろも地方創生大臣が来られましたが、大臣と地方創生を語るという子供たちになり、私は非常に喜んでます。

一方では、資料の下に海の絵がありますが、これは情報通信機能のあるブイを導入し、イワガキを今、養殖しています。ICTを使い、海水温や、クロロフィルなどをリアルタイムにデータをとるというシステムを今やっています。

そういうことで、今、確かに定住対策、移住対策と言っていますが、確かに地方には人が来て、人口が増えれば、交付税の算定基準になりますし、いろんな面でプラスになります。しかし今、地方では、数の問題もですが、若いエネルギーと若い能力、知恵、これが欠けている。そのため、確かに私の精神、気持ちでは、来る人拒まず、去る人追わずなんですが、誰でも来ればいいということではなくて今求めているのはそういう若い力だと。

それはどうすればいいか。なぜ彼らが来たかということになりますと、私は、定住対策もそうですが、受け入れる側のしっかりしたコンセプトというもの、これが大事だと思っています。このICTを使うにしても同じで、こういうことができる人を、とか、こういうことをやってもらいたいんだという目的をしっかり届けること、そういうコンセプトが地方にとって大事ではないかなと思っています。

そういうことで、今、NTTさんのお力を借りてやっていますが、局舎を借りて、これから全国展開をやる、設ける事業所ということで、間もなく、全国の生徒を相手に、遠隔授業の展開を今、計画中でございます。

そしてまた、島からでも、遠隔授業で大学卒業といいますか、先ほどお話がありました、そういう仕組みづくりもひそかに考えているところです。私が町制として考える場合には、福祉の分野でも、もっともっと広げていきたい。今は教育を主にやっていますが、福祉の分野で生かしていく道があるんじゃないかなと思っています。

雑駁なお話で大変申し訳ないですが、海士町の取り組みを少しお話しさせていただいて、またご指導いただきたいなと思っています。

以上です。

**【須藤座長】** どうもありがとうございました。興味深い展開をしていただき、非常に参考になりました。ありがとうございます。

これまで3名の構成員のご発表をいただきましたけれども、ご質問等があれば、ここでご発言いただきたいと思います。いかがでしょうか。はい、どうぞ。じゃ、関構成員、お願いします。

**【関（幸）構成員】** 構成員の関です。どうぞよろしく願いいたします。

3人の構成員の発表を聞かせていただいて、少し質問と意見を述べさせていただきたいというふうに思っています。

まず最初に、デジタルハリウwoodsの佐藤構成員のほうからご説明いただいた中で、アメリカ、イギリス、中国にしても、教育の分野にとって、非常に企業の役割が大きいということを中心に少しご説明をいただいたと思うんですが、今、日本の中で、こういう教育と産業をつなげるのは意外と難しいんです。いろいろ規制もありますし、いろいろな契約の手法というのが違うんですが、その中で、先ほど一番重要だとおっしゃっていたスタートアップエコシステムを日本でもう少ししっかりと動かすとすると、何が一番足りないのか、もしくは、これがあつたらいいなというご意見があれば、もうちょっとその辺を詳しくお聞きできないかなというふうに思います。

**【佐藤（昌）構成員】** やはり大企業とスタートアップの役割、イノベーションを起こすための役割が違うのかなと思っておりまして、今、インキュベーション施設などでスタートアップは以前と比べると育成される環境は非常によくなってきてはいるものの、やはり大企業との連携というのはうまくいかないケースをよく見ます。やはりスタートアップの論理と大企業の論理が少しかみ合わないところがあります。

すごく皮肉な言い方なんですけれども、大企業のほうが、四半期決算というか、短期的な視点で見るケースが多く、偏見かもしれませんが、スタートアップのほうが何かを変えたいとかイノベーションを起こしたいという長期的な視点で動いているケースがあつて、その辺のかみ合わないところもありますし、どちらもどっちなんです。大企業の理論をスタートアップも理解しなきゃいけないと思うんですけれども、まずそのあたり。

あと、やはりスタートアップは非常にリスクをとって動いているところでもありますので、そこに対する、すみません、大企業の方がいたら大変恐縮ですけれども、リスペクトといいますか、そういったところは他国に比べて日本は比較的弱いような気がしています。

**【関（幸）構成員】** それに関連して、私は海士町さんには非常にたくさん行かせていただいたり、町長とはいろんな場面でご一緒させていただくんですが、先ほど町長さんがご説明した中で、あまりおっしゃっていないんですが、先ほどいろいろな高校の離島留学も公でやっているんじゃないかと、トヨタをやめた、巡の環という、阿部さんという社長がこれを全部仕掛けて、海士町さんの場合は、I o Tの実装の着地の部分を、産業といいますか、ビジネスという仕組みでだいぶ回されていて、今日は佐藤さんと海士町さんの町長さんがお2人、ちょうどいいところでご発表いただいたんです。

海士町さんは、なぜ若者が来るかというのと、今、佐藤さんが課題だとおっしゃったリスクの部分と、すぐにやれるという環境を整えているというのが、私はすごく、いつも見ていて思っていて、大企業さんもスタートアップをやりたいんだけど、自治体がそれをなかなか、土台というか、プラットフォームを貸してくれないという場所が多いんです。海士町さんが若者を引きつけている最大の魅力は、やはり地域が、いいよ、やってもいいよというふうに分けてくれる素地があるということが非常に大きくて、それをまた、若者がしっかりと操業していく環境があるんじゃないかなというふうに思いました。

今日、お2人のお話を聞いて、私も産業のほうからの代表として来させていただいておりますので、スタートアップはかなり新しい発想を持っておりますので、それを地域が、プラットフォームをどう貸すのか。それともう一つ、大企業さんが、もうちょっと背中を押せるような、海外の今日のご事例にあるような形でできるような部分を今日、この場面でもちょっと議論をさせていただければというふうに思いました。

以上です。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。ほかはいかがでしょう。はい、じゃ、谷川座長代理、お願いいたします。

**【谷川座長代理】** 私のほうは、新潟の厚生病院の佐藤さんのほうに教えていただければと思うんですけども、ひまわりネットがうまく動いている背景ということです。特に、いろんなところでお話を聞きますと、医師会との関係がなかなかうまくとれないんだというように言われるところも散見されるんですけども、この地域で、どうやってうまく動いているんだろうかと。ひよっとすると、そういう中で、基礎自治体の関わりは何かあるんだろうかというようなこともちょっとお聞きできればと思います。

**【佐藤（賢）構成員】** 必ずFAQなんですけど、佐渡の場合は、本当は言いたくないん

ですけれども、こじんまりとした地域で、うちは今、人口が5万7,000台ぐらいで、小さ過ぎず、大き過ぎず。当院がでんと中核病院ですので、島内の患者さんの中では、もうずっと昔から固定化されていて、うちで対応できない場合は島外に送るという、言葉は悪いんですが、ヒエラルキーができてきているという背景があります。

ですので、医師会も病院もくそもなくて、みんな医者同士みたいな雰囲気、私が、ひまわりネットのリーダーシップをとっていましたが、僕も佐渡にもう20年いますので、自分で言うのも何ですが、僕を知らない医者は誰もいませんし、月並みな言葉を言えば、合意形成が行われやすかったというのが背景にあります。ですが、これを言ってしまうと、ほかの地域に展開できないということになってしまいますので、あまりお話ししたくなかったんですが。

あと、費用の問題も、うちは利用料で自立運営、自治体からちょっとお金をいただいたこともあります。ほとんど自立運営しています。自立運営するときに莫大な費用がかかって、大枚なお金を皆さんからいただいています。これも、納得してもらえるのは、佐渡病院の佐藤が何かいろいろやっているけれども、俺は金だけ出してやるというような開業医の先生もいらっしゃいますので、そんな雰囲気で行っているんで、それなりにというふうに思っています。

それから、自治体の範囲を、うちの場合は佐渡市になりますが、プロジェクト開始当初から佐渡市はメンバーに入っていましたので、一番最初は、イニシャルのときには保健所と佐渡市というのが行政から入っていました。再生基金でやりましたので、新潟県側からお金を出す側の人が入っちゃまずいだろうということで、途中で一応、メンバーとしては抜けましたが、実際には保健所と佐渡市と一緒に事務局を運営しているみたいな形で、いろんな分野の方、単に医師会とか病院だけではなくて、介護の方とか薬剤師の方とか、あるいは介護系の方々とかでチームを組んで、最初からプロジェクトチームとして運営をしています。

お答えになりますでしょうか。

**【谷川座長代理】** お差し支えなければ、年間の運営費はどれぐらいのものなんですか。

**【佐藤（賢） 構成員】** 事務局の運営と、それからシステムのメンテナンス等を含めて、月300万です。

**【谷川座長代理】** もうちょっと突っ込んだご質問をさせていただくと、この中で医療と介護を結びつけるというような議論も出ていて、現実、介護の方が医療のカルテそのま

まだと理解できないというような話を時々お聞きするんです。そういう中で、AIみたいなものを使って、ある種、翻訳していくような仕組みみたいなものにも、将来的に想定されているのか、それとも、今の枠組みの中で介護側の方々が勉強しつつ、この医療の情報を読み解くような運営のイメージをしたらいいんでしょうか。ちょっとその辺の展開のイメージがもしありましたら。

**【佐藤（賢）構成員】** 介護系の方々が医療情報を理解する必要があるかという、あまりそうは思いません。我々は医療のプロですが、介護系の方は介護のプロですので、本当は双方の知識を持って、双方がやるというのがベストかもしれませんが、今の制度でそれを転換していこうとなると、非常に大きなエネルギーもお金もかかります。ですから、介護の方々は介護、医療の方々は医療というふうに切り分けるといいですか、少しかぶるような機能分担が理想的かなと思います。

じゃ、介護系の方々は医療の情報を何に使うかという、医療の情報を理解して介護を進めるということではなくて、一番わかりやすいのは、この人はどんな薬を飲んでいるのかと。薬の中身まで知らない、当然、この薬は何に効く薬なのかわかるわけがないので、朝昼晩、飲む薬なのか、昼だけ飲ます薬なのかというところを介護側のほうもサポートします、その情報が大事なんです。

介護サービスを受ける方々は、例えばデイサービスなんかへ行って、薬の袋の束を持ってくるんですが、その薬が本当に正しいかどうかわからないわけです。年寄りも多いですから、薬袋を見ると半年前の日付が書いていたりとか、そこら辺がめちゃくちゃなので、それをこういう仕組みを使って、今飲んでいる薬は何なのかという確認をするというほうが現実的だと思います。

もし介護の方々が医療に関して必要だといったときには、その引き金を引ければ、もっと言いますと、医療側のほうが、こういうことが起こったら医療に相談してねということが明らかであれば、多分、必要かつ十分かなと思います。

**【谷川座長代理】** ありがとうございます。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。よろしいですか。

どうもありがとうございます。今の佐藤先生のご発言、非常に示唆に富むものなんですけれども、私が今、東京大学の高齢社会総合研究機構のプロジェクトで、これは総務省と厚労省の支援を受けていますが、在宅医療のデータと、それから介護のデータを地域で何

を共有したらお互いに役立つかということを検討していただいて、その評価について検討をしております。

と同時に、これは谷川構成員が経営者をやっていらっしゃる野村総研と組んで、全国の地域医療ネットワークのデータ標準化の作業をやっているところです。といっても、まだ4地域ぐらいしか標準化できておりませんが、佐藤先生と今後、またいろいろ示唆をいただきたいということがあります。

おっしゃるとおり、医療系はHL7で標準化されていますけれども、介護のほうはデータの標準化もできていませんでしたので、我々は我々なりに標準化を試みようとして、関係する機関でやっていますけれども、これは全国でやれるものではないので、そこら辺も含めて、また長期展望が必要になりますので、いろいろご示唆いただきたいというふうに思います。ありがとうございます。

それから、海士町ですけれども、ぜひ、これも私、東京大学で今、総合教育研究センター長というのをやっております、きのうも島根県の教育長と東京大学の授業を島根県下の高校にネットで送信すると。コミュニケーションもとれるようにするという話で話合っております。既に出雲高校をやっていただいておりますし、先週の土曜日、松江北校長の泉校長とも話し合っており、北高での導入も現在検討しておりますけれども、ぜひ、隠岐でも一緒にやれればと思いますので、東京大学として、またご相談させていただきたい。

**【山内構成員】** ありがとうございます。

**【須藤座長】** ありがとうございます。どうもありがとうございました。

それでは、時間もかなり押しておりますので、議事に進みます。前回、地域IoTの実装推進のためのロードマップの作成が1つの論点になっておりました。本日も、ロードマップにつきまして意見交換を進めてまいりたいと思います。

まずは、事務局から資料のご説明をお願いいたします。

**【加藤課長】** 資料2-4につきまして説明させていただきます。クリップどめしていただいております、幾つかに分かれておまして、恐縮でございます。

最初のロードマップ（案）についてと書かれた資料をご覧ください。

1ページ目、これはロードマップを作成するに当たっては4つのステップがあるんじゃないかというふうな資料でございます、これは前回と同じでございます。

2ページ目、ご覧いただきたいと思います。これ以降、3ページに渡ってでございますが、前回、それぞれの論点例をお示しさせていただきました。ただ、その論点例につきま

して、十分、私どものほうで拾い切れていなかったというふうなことがございまして、皆様方のほうから貴重で非常に有意義な意見をたくさんいただきました。それにつきまして、改めて整理させていただきまして、論点例として、再度、示させていただいております。

2ページをご覧くださいますと、分野別モデルの設定についてということで、下のほうに囲ったところに皆様からいただいた主な意見をまとめさせていただいております。それを踏まえまして、上のほうに論点例として、赤字で新たにつけ加えさせていただいた部分を設けております。1つ目の後段でございしますが、自治体が導入する場合、汎用性が高く、低コストで導入、運用できるようなものに絞り込むべきではないか。4つ目、これは新規に設けましたが、モデルの設定に当たりましては、住民が恩恵を感じられるものとする必要がある。また、分野横断的な連携、平時から災害時のシームレスな連携についても視野に入れるべきではないかということでございます。

次の3ページでございしますが、同様の体裁でございしますが、2020年までに達成すべき目標についてということで、これは3番目と4番目につけ加えております。3番目、ここは前回、一番たくさんご意見をいただいた部分でございしますが、K P I と政策目標を結ぶような分野別の効果、効用を示し、両者の関係性を明確化すべきではないか。4点目でございしますが、K P I に至るまでの過程の段階においても、進捗状況のフォローアップが必要ではないかということでございます。

4ページでございしますが、地域にもたらす効果についてということでございます。ご意見を踏まえてつけ加えた部分が3点目でございしますが、I C T はツールであると。社会課題や目的を明確化し、地域、利用者がI o T の意義を感じられるようなものとする必要があるのではないかということでございます。

こうした論点例に基づきまして、前回、まだ十分にご議論いただけていない部分があると思いますので、今回も大いにご議論いただければと思っております。

それを踏まえまして、A 3 の後ろに大きな地域ロードマップの全体イメージ（案）ver. 2としておりますが、これは前回、たたき台といたしまして示したものでございしますが、まだ前回、十分時間がとれなかった面もございまして、全体にわたってご意見をいただき尽くしたというふうなものでないと思っておりますので、今回は全面改訂というふうな形にまでは至っておりません。

ただ、前回いただいた部分で、大きな部分として、2点ほど今回は体裁を改めさせていただきます。左側の表頭の2つ目、課題というふうな欄を設けまして、いきなりそれぞ

れの分野ごとにモデルはこうだというふうなところに行くのではなくて、それぞれの分野ごとにどんな課題があるか。これは白で縦に書いてある部分でございますけれども、例えば一番上の教育でございますと、地域等による教育格差、社会変化への対応、医療、健康でございますと、高齢化の進展、医療費の増大というふうなことで、それぞれの分野ごとに大きな解決しなければならない課題があるであろうと。それをもとに、分野別モデルとしてどういうものを想定するのかというふうな形に改めさせていただいております。

それから、右側のほうに移りまして、表頭の右から2つ目のところでは、政策目標の横に効果というふうな欄を赤で設けておりまして、これも縦に連なった形で、それぞれの分野ごとに効果を記載させていただいた。これはKPIというふうな形で、その左のオレンジの部分に指標を入れさせていただきまして、その右側に政策目標というふうなことで書いてございましたが、先ほども紹介申し上げましたが、この指標から政策目標、なかなか論理が遠いんじゃないか、これをつなぐストーリーが要るのではないか、効果、効用を示すべきではないかというふうなことがございましたので、今回は試みに入れさせていただきました。

上のほう、教育でございますと地域格差の解消、教育の質の向上、医療でございますと健康寿命の延伸、医療費の適正化というふうな形で、現在、仮でございますが、入れさせていただいております。

これにつきましては、こういったものでいいのかどうか、これがつなぐブリッジにきちっとなっているのかどうか、また、この辺の示し方につきましても、どういう観点で、個人ベースなのか地域ベースなのかとか、いろいろ視点、ご意見もあろうかと思っておりますので、この辺、ご意見を賜ればと思っております。

また、その後の2つの資料でございますが、その後の参考の部分につきましては、これは前回、このたたき台を示す中で、実は現状の部分というのが資料として不十分だったんじゃないかというふうな反省がございまして、今のIoTの現状ですとかインフラの状況等、議論のよすがとして、最低限のものでございますが、数値としてわかるものをまとめさせていただいたというふうなもので、議論の参考にさせていただければと思っております。

その後、分野別ロードマップのイメージ（案）というふうなことで、3枚組みの資料を用意させていただいております。先ほどA3の大きなものでイメージを説明させていただきましたが、これですと、1枚にしているというふうなことで、じゃ、これだけなのか、あるいは、これがどういうふうな形で完成形につながっていくのかというふうなことがわ

かりにくいかなというふうなことがございましたので、試みに、ロードマップの1つの分野のその中のモデルにつきまして、こういうふうなものを最終的にはお示しするように持っていきたいというふうなことで、1つのイメージで作成させていただいたと、こういうふうなものでございます。

防災分野のLアラートの例、これは私どもの課で所管しておりますので、比較的、私どものほうで取り組みやすかったというか、書きやすいというふうなことで、トライアルで作ってみたというふうなものでございます。

ここにありますように、詳細な説明は割愛させていただきますが、一番上に分野ごとの課題を書きまして、その後に地域実装、IoTによってどういう効用、効果を期待するのかというふうなことを書きまして、その下、山吹色の部分でございますが、達成すべき指標、指標につきましては幾つか考えたいと思いますが、ここでは運用自治体数、伝達者数、高度なシステムの実装団体数というふうなことで、仮に設定させていただいております。ある程度、多角的にわかるような指標というふうなものを検討していきたいと思っております。

また、その下の青の部分、支援体制というふうなことで、いろいろ参加者が地域単位の連絡会をつくる。それに私どものほうからも働きかけをして強化していくというふうな趣旨のことを書かせていただいております。

2020年までの工程、手段、下のほうに図示して書いてございますが、それを文章としても、こういうふうに進んでいくと、こういうふうな手順で実装を推進していくというふうなことを書かせていただいております。

また、2枚目、3枚目に参考、どういうモデルを試行しているのかというふうな部分。それと、その関連の普及状況を参考でつけたいというふうなことでございまして、それぞれの分野別のモデルにつきまして、こうしたイメージで考えていると。これがガッチャンコしてそろうと、それなりのロードマップができ上がるのではないかと。まだこれはもくろみの段階でございますが、考えているところでございます。

いろいろそれぞれの分野ごとに、なかなかどこまで書けるのか、また、この体裁でいいのかどうかと、そういうところもあろうかと思いますが、皆様、議論の材料として、頭の整理のために、こういうふうな形で提示させていただきました。

よろしく願いいたします。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。

それでは、ここで皆様からご意見をいただきたいと思います。参考資料の1がございませぬけれども、第1回会合の後に、構成員の皆様から結構熱意のあるご意見を提出していただいております。それをまとめたものが参考資料1です。これがまだ本編に従前に生かされておられませんけれども、今後はいただいたご意見をまとめて、うまく融合させたいというふうに事務局は考えているということです、その点をお知らせしておきます。

事務局より示されました論点の例で、ロードマップの全体イメージ、それから分野別ロードマップのイメージ等につきまして、ご発言をいただきたいと思います。ご提出いただいたご意見も含めて、改めて、ここで口頭でご発言いただいても結構でございますので、ご発言いただきたいと思うんです。挙手の上、ご発言ください。いかがでしょうか。じゃ、谷川構成員、お願いします。

【谷川座長代理】事務局が見せていただきましたロードマップ、前回からいろいろ工夫されていらっしゃると思うんですけれども、改めて考えたときに、各項目の主語は誰なんだろうというのが、もう一回、我々、頭の整理が要るかなと。最後に見せていただいた地図でいきますと、多分、県という単位を想定されている絵かなと思います。もし、県で全体を通されているんだったら、県という1つの横串を入れたロードマップの絵というのはあり得ると思うんですが、現実、考えてみますと、県単位で動くものはこの中にほとんどないんじゃないだろうか。もう一段、落ちていかないと実行ができないものが多いとすると、県でくくれたもののほうがひよっとすると特殊な例で、それ以外のものは、ひよっとすると県では大き過ぎてハンドリングできないというようなことはないだろうかというようなことはちょっと思いました。

あくまでも、何を主語にするのかというのがないと、このままでいくと、今までどおり、横のロードマップを全部足しただけで、多分、目的としている、総合性のあるロードマップという機能にやっぱりならないなと。

そういう意味で、この中でも、もう少し議論が進んでいったらいいなというふうに思っているんですけれども、個人的なイメージから申しますと、仮に、ある主語が決まったときに、これは全部、当事者がセットで取り組むとしたら、どんなパッケージになるんだろうと。いつごろまでに何ができるような準備が今あるんだろうかという絵を見せていただけると一番わかりやすいロードマップのような感じがします。

今、それぞれのところで上がっている成功例みたいなものを立てて、切っていったときに、その主語に対してどんなパッケージが出せているんだろうかというのは、何か絵がつ

くれるとおもしろいなというふうにして、これを拝見いたしました。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。はい、どうぞ。

【吉岡大臣官房審議官】 今のご指摘はそのとおりでございます。例えば教育であれば、これは市町村教育委員会が中心になるんですけれども、もちろん、都道府県の教育委員会もそれをサポートしてもらわなきゃいけないということでもあります。それから、医療ですと、これは二次医療圏ごとの取組になりますが、基本的には県の役割。それから、防災ですが、これもまさに県です。それ以外を、おそらくほとんどのところが市町村が行政主体としては中心になっていくんですけれども、ただ、それぞれでまた業界団体などにいろいろとご協力いただきながらやっていかなきゃいけない部分もございます。そういうことで、それぞれ分野ごとにプレーヤーが違ってきますので、次回あたり、そうした分野ごとのプレーヤーというものがどういうものなのかということも整理した資料をお示しながら、今後の議論に資していきたいと考えています。

【須藤座長】 よろしいですか。どうもありがとうございます。ほかはいかがでしょう。はい、どうぞ。

【小林構成員】 無線LANビジネス推進連絡会の小林ですが、私のところは、いろいろWi-Fiの普及拡大ということをやっているんですが、先ほど最初に佐藤先生から、学校のWi-Fiの整備率を100%にするべきだというお話がありまして、私もまさにそのとおりだと思うんですけれども、Wi-Fiは、佐藤さんがおっしゃった教育だけではなくて、今、絵に出ています医療、健康ですとか防災ですとか働き方のテレワークですとか、それから観光とか、あと商業をやるためにも、人とか端末と、そのクラウドをどうつなげるかというときに、今はやっぱりWi-Fiは必須のものだと思うんです。

この資料のIoT基盤整備のネットワークのところはWi-Fiの整備、計画の策定ということで、その観光、防災拠点ということが出ていますけれども、それ以外に、上に出ている各分野に、LTEでやる場合もありますし、いろいろなワイヤレスのシステムがあるので、Wi-Fiだけで全部をカバーすることは当然できないと。いろいろな形のもが使われると思うんですけれども、要は、Wi-Fiは人と物とクラウドをつなげる非常に重要な媒体になりますので、それをどう整備していくかというのは、IoTを地方に推進するために非常に重要な問題だというぐあいに考えています。

ただ、現実的に言うと、クラウドがこういうことができるか、コンテンツがこういうことができるということは、いろいろ毎日新聞に出たり、言われるんですけれども、一番

原始的なというか、土管そのものをどうするかというのは、もう前提として、それがあ  
るんだというような形で議論をされていて、あまりそれをどうするかということが具体的に  
語られないのではないかと具合に常を感じていて、それをやるのが無線LANビジネ  
ス推進連絡会だろうという認識もしているんです。

全ての分野にお国がお金を出すというわけにもいかないと思いますので、受益者負  
担で整備することになるんだと思いますけれども、そのWi-Fiが必要だという認識を  
どう持っていただくかというようなことも非常に重要なことではないかというぐあいに思  
います。

このタスクフォースでやるのがどうかというのも、私はよくわかりませんが、Wi-  
Fiをどう整備するかということについて、IoTを地方に実装推進するための各分野の  
中にWi-Fiが非常に重要な位置づけであるということをぜひ発信していきたいし、い  
かなければいけないんじゃないかというぐあいに思っています。

**【須藤座長】** ありがとうございます。そのとおりだろうと思います。それから、Wi-  
Fiの整備については、テレワークとの関係でかなり力を入れて、総務省で全国のWi-  
Fi網の整備、相当の資金も出して整備に当たっています。それらとの政策的な継承関係  
にあると思いますので、今後ますます重要になりますけれども、小林構成員のご意見をま  
たいただきたいと思います。ありがとうございます。

ほかはいかがでしょう。はい、どうぞ。

**【佐藤（昌）構成員】** デジタルハリウッドの佐藤でございます。

小林構成員のご指摘、ごもっともだと思っております。まず、その点で、少し膨らませ  
てお話をさせていただくと、このロードマップに出ていますIoT基盤というところ  
について、これは私の認識だと、各分野、共通に関係している部分だと思うんですけれど  
も、このKPIといいますか、目標がどうなのかということを知りたいなと思っております。

共通するようなところについては、Wi-Fiもあれば、もう一つ、先ほどちょっと申し  
上げましたが、これは地道な活動ではあると思うんですが、普及促進といいますか、利用  
者がWi-Fiのメリットを理解する、または、クラウドは危険だという認識の払拭とか、  
そういったリテラシーといいますか、利用者側のメリットということを理解させるような  
KPIというものも必要ではないかなと感じています。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。3年ぐらい前までは、本当にクラウドは  
やめろという声結構あったんですけども、危ないからと。今や、今、佐藤構成員がお

っしやるように、クラウドでなければ守れないと。特に標的型攻撃で、ロシアの攻撃は相当レベルが高いですから、守ろうと思えば、クラウドじゃないと無理ですので、そういうこともきちんとお互いに共通理解にしていく必要があるだろうというふうに思います。どうもありがとうございます。

ほかはいかがでしょうか。はい、どうぞ。

【三谷構成員】 九州大学の三谷でございます。

2020年度の達成すべき指標というものが、どうも形にとらわれ過ぎているような気がして、じゃ、これは整備はしました、それは住民のほうで使われているのかというところのギャップが次の効果のところ結びつく間までに、もう一筋、間を詰めないと、結局、これが本当に地域のほうに落ちているのかというところがわからないような気がするんです。

例えば、Lアラートにしても、ああいう地図を出されると、非常に全国に普及しているように見えても、結局、自治体の中、地方市町村で使われているか、役に立っているかというところの判定みたいなところの指標を1つかまされると、非常にその効果、KPIという部分に役に立つ部分になるかと思います。コメントです。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。今のご意見について、事務局は何かコメントはありますか。

【吉田室長】 ありがとうございます。Lアラートの点に関するご指摘、そのとおりといたしますか、やはりその分も含めて、ロードマップを作成した上では、また把握していく必要があると思いますので、次回までに、いただいた意見を踏まえまして、またちょっとブラッシュアップを図ってまいりたいと思います。ありがとうございます。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。

私も、ここのチェアマンじゃなくて、個人的意見で、このロードマップを言わせていただければ、谷川構成員が危惧された縦割りのイメージが強くなってこないだろうかということに対して、この図はこれでいいと思います。年度ごとの目標で、横の筋をぎゅっつつくるのはいいんですが、これと別に、できること、できないことがあると思うんです。縦軸に今、分野が出ていますけれども、これを横軸にも一緒にやって、教育と医療で何が起るか、教育と防災で何が起るか、できないか、教育と働き方で何ができて、できないかというマトリックスですね。これを各分野ごとに見せると、結構みんな、おおーって思うことがあると思うんです。新たな見え方もする可能性もある。おのずと、もう一つマトリックスを作って、各年度ごとのマトリックスといたしますか。

だから、当面は2016年、17年ぐらいの2年間でのマトリックスでもいいですし、それを組合せてみる。それから、最終目標のところでもいいですけども、融合によって何ができるかみたいなことを考えていただくと、今までにないものも政策目標として意識化できるかもしれないと思いますので、じゃ、統括官からお願いします。

**【今林政策統括官】** 今、谷川構成員のおっしゃったこと、あるいは三谷構成員がおっしゃったことと同じだと思いますけれども、ユーザーオリエンテッドで考えれば、ユーザーからして、どういう便益がいただけるのかと。見合ったコストを支払っていくと。先ほど新潟の佐藤先生からもお話がありましたように、コストパフォーマンスをちゃんとお示しなきゃいけないということだろうと思います。

その際には、住民の皆さんも企業の皆さんも、ただ教育だけ、医療だけでやってるわけでもないし、生きているわけでもございませんので、今、須藤座長のおっしゃったとおり、ここにあるものに限らないのかもしれませんが、ひとまずこういうようなことを進めた場合には何が可能になるというような絵は、ある程度、絵そらごとになるのかもしれませんが、想像の部分も入るかもしれませんが、こんなことは可能になるのではないかと、やる気があるところであれば、こんなこともできるというような絵はちょっとお示ししないとイケないのかなというふうに感じております。

あともう一点、こういうような絵を私ども事務局のほうから差し上げておいて大変恐縮ではありますが、延べ単、一律ではないと思うんです。こういうことは可能になるけれども、その実現の仕方は1,700通りでも1万通りでもあるわけで、人口流出、人口減少、これは止まる見込みが今のところはまだ立っていないので、2020年までに何とかしようというような話もございますけれども、その減っていく中でもどういうことが可能なのか。1,700なら1,700通り、いろいろやり得るので、どこでもが同じようにこういったことをやるんだということではなくて、やるよすがというか、こんな形のものを使いこなせば、いろんな形に、いろんな住民の皆さんのご希望によっても、こんな別の形にやり得るということで、一律の実現効果ということではないんじゃないかというふうに思っておりますので、その点は計画経済ではないので、誤解のないようお願いをしたいと思います。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。じゃ、関構成員。

**【関（幸）構成員】** 関といいます。どうぞよろしくお願いいいたします。

私のほうは、産業をメーンターゲットにして見ますと、ここで言う農林水産業、商業の

部分は、非常に中小零細が多くて、クレジットカードも入れられないと。端末が高いし、クレジットカードを入れると手数料5%、3%がカード会社に行ってしまうので、それすらも入れない。カードを入れれば、いわゆる顧客管理のデータが持てる。持てるにもかかわらず、データの端末も入れないという中で、ここで少し、導入しようとされているマイキープラットフォームにしる、6次産業化すると農林水産業のスマート化も含めてですね。

先ほどプレーヤーのお話が出ましたけれども、中小の非常に体力のない方々を巻き込んでいくとすると、最後の効果のところは売上高としっかり入れていただくんですが、これが相当早いうちから見えてこないと、この産業界の動きというのは、なかなか実装、実証、それと協力というところに行き着かない分野なんです。

ですから、ロードマップの中にぜひとも、先ほどLアラートさんは少しイメージを作っていたんですけれども、この分野こそ早目に、こういうことで自分のビジネスが非常にやりやすくなる、もしくはお客様のデータベースが手に入る、もしくは売上にもつながるというような部分をしっかりと、具体的に見せていただく分野が特に中小のプレーヤーのところだなというふうに感じております。そのところで、この5年の中で、最後に見えるんじゃないなくて、早期に見せていただくような工夫をこの分野についてはしていただきたいというふうに思います。

ここが一番、人数が多くなってきますので、特に生活の中で、非常に住民の皆さんとも接点が多い部分でありますので、その辺をぜひ、事務局の方にも、もうちょっと早目に具体的に有効性が見えるような資料づくりなり実装を、モデルをつくらせていただけないかなというふうに思っております。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、時間的なこともございますので、ただいま、それぞれ重要なお意見をいただきました。それから、統括官からも適切にコメントをいただいて、今後のことが見えやすくなったと思います。ありがとうございます。

続きまして、ロードマップの実現に向けた推進方策について、事務局よりご説明をお願いいたします。

**【今川課長】** 資料2-5をご覧いただきたいと思います。

前回の第1回で、ロードマップについて、資料1-3という形で論点をまとめさせていただいておりまして、その中に、この推進方策についての論点が入っていましたが、今回、

先ほどの資料2-4のロードマップ自体についての論点とこの推進方策の論点とを分けて、資料を整理させていただきました。

推進方策につきまして、主に資金の面と人材の面と推進体制の面とその他、4つに分かれておまして、ロードマップが決まった暁には、どういう推進方策で進めていったらいいか。それもロードマップを決めるのと並行して考えていかなければならないわけでございますので、論点をまとめさせていただきます。

1 ページ目でございますが、資金の面でございます、黒字の部分はもともと書いてございました。予算、人材、推進体制、それぞれの支援メニューを明確化できないかと。それから、国の支援だけじゃなくて、民産学が自主的に取り組むべきものも明確化できないかということがございました。

赤字の部分は、前回のご議論の中から主立ったものをまとめたものでございますが、地域実装に時間を要するので、長期間にわたる支援ができるような仕組みが必要ではないかと、クラウドファンディングの活用など、地域に資金が循環するモデルを検討すべきではないか、そのようなことを書いてございます。

2 ページでございます。人材は、やはり皆様、非常にご意見が多かったところでございます。一方でまた、悩ましいところでもございます。論点としては、前のページの繰り返しになりますが、黒字の部分です。支援メニューや民産学の取り組むべき事項ということがございます。

それに加えまして、論点を多数お寄せいただいているので、この2つに絞っていいかどうか、もうちょっと広く書いたほうがよかったかもしれませんが、Iターン、Uターン活用を含めまして、地域に根差した人材が必要ではないかですとか、我々のほうで行っております地域情報化アドバイザー制度など、人材派遣の仕組みについて、一層改善を図っていくべきではないかということを掲げてございます。

3 ページにつきましては、総合的な推進体制でございます。これも黒字のところは1回目のご議論を踏まえたものをつけさせていただきますけれども、1つ目のところでございますが、先進自治体の取組が波及するような連携の仕組み。例えば、意欲的な自治体において実装を先行させるというようなことで弾みをつけることができるのではないかとございます。また、先ほどのご議論にも出ておりましたけれども、自治体の地域特性、規模に応じたパッケージ型での実装を進めていくアプローチもあるのではないかとございます。また、これも既に議論に出ておりますが、各種団体を巻き込

んで、地域連携や国際連携も視野に入れた体制づくり。例えば自治体、事業主体、関係団体などの連携によって、関係者の理解の醸成を図ることが必要ではないかというところがございます。それから、競争を促すような仕掛けです。進捗状況の見える化ということも必要ではないかということがございます。

最後、4ページ目、その他でございますけれども、PDCAをどう行っていくか、必要に応じて国の制度や仕組みを見直すことも検討してはどうかということでございますが、これに加えて、前回のご議論を踏まえまして、自治体におけるデータ利活用のあり方、オープンデータ化、こういったことが必要ではないか。あるいは、クラウドファンディングやシェアリングエコノミー、こういった新しいものにつきまして、活用事例をまとめて周知、啓発していくことが必要ではないかということを書いてございます。

前回、ご議論の時間が十分でなかったと思いますので、こういった推進方策につきましても、今日のご議論をいただきまして、さらに論点を追加していただければと思っております。

以上でございます。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。それでは、意見交換に入りたいと思います。事務局資料でご提示のあった資金、人材、推進体制といったテーマごとに意見をいただいてまいりたいと思います。こちらにつきましても、既に参考資料1にございますように、ご意見を構成員からいただいております。それを含めて、重複をいとわず、ここで、口頭でご発言をいただいてもよろしいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まずは、分野別モデルということで、実装に必要な地域における資金循環について、ご意見のある方はご発言をいただきたいと思います。いかがでしょうか。はい、どうぞ。

**【安達構成員】** 安達と申します。

投資家の立場ですので、資金的なことで意見を結構書かせてもらいました。前回、第1回的时候、ちょっと荒唐無稽だったかもしれませんが、法人版ふるさと納税という表現を使いました。意見書にもそのように書いたんですけども、IoTの時代を迎えて、日本が本当に今後、産業構造の変革を促して、新たなステージに上がるために非常に重要な時期に今は来ているかと思っております。それを踏まえて、地域にいろいろなIoTの実装プロジェクトがあまねく普及するという状況を目指すこととなります。IoTはオープンイノベーション、これはインバウンドもアウトバウンドも両方あると思うんですが、日本の大企業は、ちょっと言葉は悪いですけども、下請的な、一部外注することは得意でも、本当

の意味でのインバウンドのオープンイノベーションがなかなかできていないというのが実態だと思っています。

3年前の統計データを調べたんですけども、日本の民間企業の研究開発費用、約13兆円使っているというデータがあります。調べてみますと、その98%が社内研究開発ということで、外に出ていないんです。たかだか2%しか出ないということで、これは非常に大きな問題だと思います。

このオープンイノベーションが叫ばれてから、少なくとも10年たっています。いよいよIoTが日本の国力増強につながる1つの手段としますと、研究開発費が真のオープンイノベーション促進につながるような仕掛けが求められています。私の思いつきですけども、法人版ふるさと納税の導入にはいろいろとハードルがあると思います。いろいろなことをぜひご議論いただいて、やや強制的なことも含めてできないかというご提案をさし上げたいと思っています。

以上です。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。前の安達構成員のご発言に対してでも結構ですし、それとは別の意見でも結構ですので、ほかにご意見ございますでしょうか。関構成員、どうですか。

**【関（幸）構成員】** ご指名なので。最初の初期投資、先ほどデジハリさんの佐藤さんからもおっしゃっていただいたんですが、ビジョンを持っている人に、日本はお金がないんです。お金を持っている人がビジョンがあるかというと違って、ビジョンがある人はすごくいるんです。特に若い方とか女性とか。ところが、そこに、先生、あれなんです、お金が行かない。この仕組みは今回のIoTでは避けたいというふうに思っておりまして、できるだけ、そのビジョンを先に手を挙げた方に集まる仕組みというのをぜひ導入いただきたい。

先ほど、若干違うんですが、3ページのパッケージ型のアプローチというのは、意外と私は効果があると思うんです。1つではなくて、住民なり生活の中でIoTが生活実感でくると、一つ一つじゃなくて、まさに今日、海士町がお見えですけども、実は海士町さんがもう既にフルパッケージに近い形での、やれる人にお金をつけ、それで地域を支えるという仕組みをこの10年、まさに見せていらっしゃると思いますので、ああいう形で、手を挙げてくる若い方にぜひ予算をつけるような仕掛け。

特に今、公共発注とか、総務省さんから出すときに必ず自治体を通さなくちゃいけない

となると、実はなかなかお金が行かないので、できれば企業なり、個人とか、ベンチャーに直接、自治体を通さずに行ける仕組みというものも少し考えていただけないかなというふうに思っています。

逆に、佐藤さん、この辺どうですか。

【佐藤（昌）構成員】 おっしゃるとおりでして、イノベーションの種は、自治体であり、地元であり、その現場でやられている方がそれぞれ専門家としてのソリューションをお持ちなんですけど、何の課題をどう解決するか、その課題手設定は正しいかという、課題設定の部分に関しては、スタートアップやベンチャーのほうが志が高く、的確に設定しているように僕は見受けておまして、そこに対して直接支援をするような仕組みは必要だと思います。ソリューションに対して支援を打つというよりも、ビジョンとおっしゃいましたけれども、ソリューションの手前である課題設定の部分に関しても何か直接支援ができるような仕組みというのが必要かなと思います。

【須藤座長】 じゃ、町長、いかがでしょうか。

【山内構成員】 今おっしゃったことは、私のところでも、先ほど名前が出て、もう企業の名前を出していいかと思いますが、トヨタ自動車に行って、将来を約束された技術を持った阿部君は、海士町で巡の環という会社を作って、一般企業の研修をやっています。大企業からも、日立さんとか、いろいろ来ていますが、彼はこの島で本気で頑張るんだという思いでやってくれています。五百何人の中には、ここで学んで、また次へ旅立った人もおり、島前高校魅力化の中心メンバーの岩本悠君というのは、これも当然、今は全国展開の教育をやるようとしています。また先ほどの阿部君なんかというのは、本当に地域に骨をうずめてやろうという思いでやってくれている。そんな人たちを救う道として、私ども、できるだけ今は応援をしていますけれども、限界があります。町という小さな枠の中での金ですので、彼らにもっともっと伸びてもらいたい。せつかく起業した彼らに夢を遂げさせたいです。

今おっしゃったことは大事だと思います。そこをどう見るかということも大事でしょうけれども、私どもは、制度がない、金がない、例がない、だからできないとは絶対言うなと職員には言っておまして、私よりも、むしろ課長のほうが各省庁に出向いています。制度なんていうのは、作らせなきゃできんでしょうし、金がないで公務員が逃げていけば、こんな楽な商売はない。

ですから、本気でやる人には、本気でステージづくりは行政がするんだということで、

今はやらせていまして、7つぐらい起業していますが、あとは小さいんですけども、本当にそういう面では、今おっしゃったことは、これから地方に向かおうとしている若い人たちの力になるのではないかなと思っています。

【須藤座長】 ありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。はい、どうぞ。

【谷川座長代理】 今の町長のご発言を受けてということで、資金循環という言葉から少し外れちゃうかもしれませんが、本気でやる人たちを支えるステージをつくるというふうに言われていて、なるほどなと思ったんですが、今のところ、首長がつくれるステージは何かあるんだというのは、あまり整理されていないんです。先ほどロードマップで主語を明確にしたらどうですかというふうに申し上げたところとも共通するんですけども、首長が準備できるものは何なんだろうかというのは、実際、海士町の例もありますし、もっと整理して見せていただくと現実感のある議論というのでできるのかなというふうに、聞いていて思いました。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。ただいまの議論で、何かご発言があれば、どんどん。何度お話しになっても結構ですので、誰かありますか。いかがですか。よろしいですか。

それから、クラウドファンディングの話も出ていますけれども、結構、20代、30代の人からすると、このクラウドファンディングはかなり本気で考えている人が多いので、これを支援するような枠というか、積極的にどんどん出せるような枠というのは、これは行政的にもサポートしてよろしいと思うんです。

今日も、朝の6時台に目が覚めて、NHKを見ていたら、呉を舞台にした戦時中の苦労話の映画化、これは宮崎駿さんのところで鍛えられた監督さんが独立してやっているみたいですが、全部、クラウドファンディングで資金を集めて上映にこぎつけた、3年ぐらいかかったというんです。そういうのもあって、これは夢があるんですね。「君の名は。」みたいに、いろいろな若い人が結構動きますので、そこら辺は、今後、制度的にサポートできることはあろうかと思えます。よろしくご検討のほど、お願いいたします。

続きまして、人材基盤のところでは、地域IoT実装を支援する地域の人材の充実について、ご意見のある方はご発言いただきたいと思えます。いかがでしょうか。はい、谷川構成員、お願いします。

【谷川座長代理】 この中でも、地域情報化アドバイザーの制度だとか、こういったものがこれまでも準備されていて、かなり有効に機能しているんだと思うんですけども、

実際、首長をサポートするような人材という意味では、もう一つ、まだパワーが足りないのかなど。この間、ご紹介がちょっとありましたけれども、ニューヨーク市のIT、サポートしているというの、結構、若い女性の方が張りついてやられていると。

ですから、年齢はあまり関係ないと思うんですけども、多分、今、地方でITをどうやって使ったらいいというアイデアそのものが見えていない。だから、情報化アドバイザーを雇うきっかけがないというぐらい、ひよっとすると疎遠になっちゃっているかなど。そういう意味で、多分、お1人でいいんだと思うんですけども、そういう人をしっかり派遣できる。多分、町なり市の中へ入って様子を見てということになると、最低でも3年ぐらいはサポートしているような仕組みが要るのかなど。

そうしますと、わかりませんが、例えば早期退職で、五十七、八で抜けて、3年間で行ってもいいなと思うぐらいの予算というのが用意できれば、かなりおもしろい人材が、そういった支援をする可能性があるんじゃないかなど。どうしても国の費用というのは人に払う部分にお金が出ないような仕組みが多いんです。

今、ふん詰まっちゃっているところを考えると、さっきの海士町の話でも、トヨタの方が活躍されているようなケース、これはご本人がおもしろがって行かれたのかもしれませんが、もっとそういう意味の人で、頭数というよりは、多分、1カ所1人ぐらいずつなイメージなんではないかと思いますが、そういうような人材の枠組みというのも議論のテーブルに乗せてみたらどうだろうかというふうにはちょっと思います。

**【須藤座長】** ありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。今のはよろしいですか。はい、どうぞ。

**【山内構成員】** 今の話の続きになりますと、ただ駆使できる人が来ても、その前に受け入れる行政の姿勢というのが、やっぱり戦略というものがはっきり、こういうことに要るんだという、こういうことをやりたいんだということを明確にしないと、単に技術的なことだけでは、私は、いいものはできないのではないかなど思っています。

ですから、今、確かに国は力を一生懸命入れて、地方創生と言いますが、私が横槍を入れるようなことを言っちゃいけません、もっと地方は本気度を示さないといけないと思っています。そういう面では、国が金を出すとやったんじゃ、地方が頑張らなかつたで、もう逃げられるような気が今からしています。ですから、私は、地方が今、本気でやらなきゃいけないんだと。

そして、単に技術を駆使できるだけではだめで、その前に受け入れ側の気持ちというも

のが大切で、こういうことをやりたいんだという、少なくともそのぐらいの夢、絵が描けないと、幾ら優秀な人が来ても、途中でダウンするんじゃないかなと思います。

今、私どもは、外からの若い力と知恵で助けられており、そういうことがこれからもっと大事ではないかなと思っています。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。山本大臣からもお話を聞きましたけれども、先ほども山本大臣のお話に出ましたけれども、結構、いい人材が海士町に集まっているんですね。有能な経営能力のある方々が。だから、私はそれがやはり重要で、彼らをうまく使う体制をうまく官民挙げて整備しておかないといけないかなと思います。どうぞ、関構成員。

**【関（幸）構成員】** 加えて、なぜ若い方が海士町に行くか。不思議でしょう。こんなに。答えはすごいシンプルなんです。1つだけなんです。やらせてもらえる。若い方で、私の周りもそうですけれども、今、地方創生でいうとシティマネージャー制度がありまして、国のほうからも人材支援制度ということで、キャリアの皆さん、それと大学、もしくは民間企業様からちゃんと募った、国から派遣する制度があるんです。

もちろんそれも機能をしっかりしているんですが、それ以外に、私は個人的にもシティマネージャーをご紹介させていただいて、地方に送らせていただいているんです。成功している事例を見ますと、結局、こういう仕事をやりたいと思っている方は結構いるんです。それも、金額はそんなに必要としていないんです。ただ、問題は、町長が何度もおっしゃっているように、受け入れる素地が地域にあるか。せつかく来ても、やらせてもらえないで、手足を縛ったり、もしくは、そういう方は出過ぎていますから、頭を打って、結局へこませたりということになる。

ですから、この人材育成というのは、育成をする側と、もう一つ、受け入れ側の両方の教育が私は必要じゃないかなというふうに思っていて、町長が先ほど自治体に戦略が必要だというのは、まさにそういうことで、なぜ、その方が必要なのか。

それともう一つは、行きたいという方は本当にたくさんいらっしゃるの、そういう人材が寄ってくると言う大変ですけども、名前と顔が一致して、データベース化できて、それが把握できる仕組みもちょっと必要かなというふうに思っています。皆さんが思っている以上に、今の若い方は社会貢献をしたいとか、地域の役に立ちたいという方、特に90年代以降の方が非常に多いんです。ですから、そういう方々の思いを着地化させるための1つの工夫は、地域を耕すことなんです。

前回は申し上げたんですけれども、自治体だけではなくて、地方議会の協議会をかなりしないと受け入れの素地がない形です。つまり、自治体がエッジを切りたくても、エッジを切れない事情があるんです。それは地域の同意と議会の同意なくして、自治体が動かない。ですから、そういうような、少しハードルになっている部分も耕していく必要があるかなというふうに感じています。

【須藤座長】 ありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。はい、どうぞ。

【佐藤（賢）構成員】 今までの議論で、やる気のあるところみたいな感じで話をするんですが、医療の場合、特に私の話したEHRについては、どっちかという社会インフラのイメージが大きくて、やる気がある云々というよりも、実際にEHRをそこでつこうという話を誰かが起こしたときに反発する人が結構あって、反対するのはほとんど医者ですけれども、信じられない議論が起こります。例えば、薬局に病名を見せるべきではないとか、介護に医療情報をなぜ出さなくてはいけないのかとか、それは出してはいけないとか、下手すると日本医師会レベルの話になります。

どちらかという、前もお話ししましたが、医者以外の人たちも交えた、どういうニーズがあるのかということや地元の人たちがちゃんと理解できるような、そういう人材支援というのが必要なんじゃないかというふうに、いろんな地域にもあると思います。

もちろん議会の反対なんかもありますし、先ほどお話ししましたが、自治体を通すと、すごく抵抗が大きくて、やる気があるどころか、新潟県の基金事業か何かに、ビックスも、もうこっちは徹夜して応募しているんですが、佐渡はもうお金を出すから外すと平気で言われますので、それは佐渡市内でも起こります。ですから、ちょっと方向が違うのかなというふうに思います。

ちょっと協道にそれでしたけれども、社会インフラとしての位置づけにするためには、地元の理解をどうするのかという側面も必要かなというふうに思います。

【須藤座長】 重要なところですね。どうもありがとうございます。我々も、東京大学で実験していて、柏市というのは、柏市が医師会と連携して、データの共有体制とか、合意していただいていますけれども、ほとんどのところは市を絡ませることは不可能です。それは医師会の反対に遭います。それなしに、どうやって法人体制を確立し、資金繰りを確保するか。ネットワークの運営資金というのは、結局、自治体はかなり医療系、介護系は負担していただかない限りは不可能という問題もあって、そこら辺の妥協点をどういうふうに構想するかとか、我々も大分悩んでいて、おそらく佐藤先生も相当そこら辺でいろいろ

ろ試行錯誤されていると思いますけれども、そこら辺を一步突っ込んでみて、何か総務省としても、環境づくりということは考えていただくとよろしいのかなと思います。どうぞ。

【吉岡大臣官房審議官】 医療の問題につきましては、今、佐藤構成員がおっしゃるように、ほかの分野と違って、なかなか突破するのが難しいという局面があるんです。ただ、私どもは、総務省それから厚生労働省と話をしていますのは、今回の補正予算で地域との連携基盤の高度化事業というものをやっております、全国10カ所ぐらいで、モデル的なものをまずつくろうと。そして、その後は、厚生労働省のほうで地域医療の基金がありますので、それを活用して全国展開していこうというふうな、念頭に置いての取り組みをこれから進めるわけでありまして。

そういう地域での同意ということにつきましては、地域で頑張つてよというだけではなくて、私ども、霞が関のほうでも、例えば日本医師会等々ともよくお話をしながら、理解を求める取り組みをしていかなきゃいけないだろうというふうに思っております。

それから、もう一点、議会のご理解という話がありましたけれども、私も、都合5年間ぐらい地方自治体で働いた経験があるものですから、議会の理解の前に、自治体の職員の理解というのがまず大事なだろうと。そこが丁寧に説明できないといけませんので、私ども、今、担当者と話しておりますのは、例えば、このロードマップがまとまった暁には、私ども、全国行脚をしようじゃないかと。それぞれ県ごとに、情報担当課だけではなくて、市町村も含めた各分野の、健康福祉部の情報担当、商工労働部の情報担当、そうした人らも全部集めて、その自治体で、トータルでこの情報化を進めようじゃないかというふうな話を丁寧にこれからやっていく必要があるだろう。そういうことをやりながら、それが結果としては、議会の皆さん方の理解にもつながっていくだろうと、そういうふうに考えております。

【須藤座長】 ありがとうございます。結構、頑張っている職員の方もいらっしゃって、例えば、もう財政事情とかをよくお考えで、地域包括ケアを実装に向けてやらないと自治体が成り立たないというのはわかっているけれども、周りの課長たちがあまり考えていないというケースもあるということは、よく自治体の方から聞きます。そういうところをもうやらないとだめなんだよということを政府からもどんどん言っていただければよろしいと思います。よろしく願いいたします。

ほかはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

最後になりますけれども、今度は総合的な推進体制についてご意見をお願いいたします。

これは谷川構成員に必ず発言していただかなきゃいけないと思いますけれども、いかがでしょうか。

**【谷川座長代理】**　じゃ、口火を切ってということで。もう既に、ここに書かれていること、それから、これまでも議論の中で出てまいりましたけれども、さっき海士町の町長も言われていたと私は勝手に理解しましたが、やる気のあるところをしっかりと応援するというのが、受け皿としても多分大事だろうし、そういったところの成功事例の横展開というのがすごく大事かなと。

この中にもありますけれども、パッケージで何ができるんだというのを見せていく。いろんなサンプルが大事かもしれません。大きい、小さい。ただ、ある程度、インパクトがあるところというのを考えていくと、おのずとパターンが固まっちゃうかもしれない。そういったところのセットでのメニューのあり方というのを検討していけたら、すごくおもしろいなと。

特に、先ほど海士町の町長も言われていましたけれども、首長が準備できるステージ、場の設定の仕方、こういうのがあるよというものも含めて、このパッケージの中で見せられると、立体感のあるものになるんじゃないかなということを改めて感じております。

**【須藤座長】**　どうもありがとうございます。いいご意見だと思います。ありがとうございます。

ほかはいかがでしょう。はい、どうぞ。

**【関（幸）構成員】**　すみません。実装のところで言うと、かなり役割分担をしっかりとさせていただくのがよろしいかなというふうに思っています。地方自治体はある意味、フィールドとしてのプラットフォームをお出しいただくんですが、今日もそうですけれども、この後ろにいらっしゃる方々は、きっと皆さん、企業の方でいらっしゃると思うんです。最終的に継続してこういった仕組みが動くとなると、最後はやはり民のしっかりとした事業に仕立て上げないと、なかなかうまく継続していきません。最初のところから、民間企業の発想、それと民間企業の人材なりノウハウというものが必要となりますので、最初のところから磨けば入れるような素地をぜひ作っていただきたい。

そのときに、いつも大きいネックになるのが、なぜその企業に決めたか。本当はそこと組むと一番いいんですけれども、なぜか時間のかかるプロポーザルにしたり、安くて入札になったりというようなところもあるので、できるだけ、事業に行く前の戦略をつくるころに、もうちょっと民間企業が入りやすい環境を整えていただき、それで、契約すると

きに、その企業さんを排除しないような仕組みというものが無いと、民間企業さんが本気にならないだろうというふうに思います。できれば、最初から一定程度のビジネスモデルになるような仕掛けというものをぜひしていただきたいというのが1つ。

もう一つは、医療とか介護のところで、民間企業さんが参入できる、形でいうと法律の部分がまだまだ規制緩和が必要じゃないかなというふうに思っています。それと、佐藤構成員からも、たくさんの欧米での、さらに中国での事例というところをいくと、結構、いろいろな法律を乗り越えて、逆にシームレスに使える体制が整っているなという印象なんです。ですから、その部分をもうちょっとしっかりと、少し規制緩和、もしくは要らない法律を少しずつ探して排除いただくということも、この推進にはとても大きい力になるというふうに考えています。

**【須藤座長】** ありがとうございます。ほかはいかがでしょう。はい、どうぞ。

**【安達構成員】** ただいまの関構成員の意見に私も100%賛成でありますけれども、先ほどロードマップの中にも、効果、政策目標というところがあったと思うんですが、これをより具体的に実効性を持って効果を発揮させるためには、やはり民間の活力、合理的な判断等々がある程度、初期の段階では必要かと思っております。

民間のIT人材というのはたくさんいるんですけれども、既に民間企業でも、20年ぐらい、もうIT化されていますので、50代であっても、仮に60代であっても、ITに関しては一定のレベルの人がたくさんいます。

ということで、そういうシルバー層も、手が動かないんじゃないかと心配される方もいらっしゃるかもしれませんが、実際はもう20年ぐらいやっていますので、大体の人は大体終わっていますので、ぜひ、そういう能力のある人たちを使えるような仕組みになれば、私は最高だと思っています。

もう一つ、規制緩和の話が出ましたけれども、確かに医療にしる農業にしる、教育もそうですかね。非常に規制、またはいろいろな制度があると思うんですけれども、せつかくこのタスクフォースですので、やはり規制緩和に関する提言をきっちり、このIoT推進という中に一緒にさせていければと思っております。

以上です。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。ほかはいかがでしょう。はい、どうぞ。お2人、まず野口構成員から。

**【野口構成員】** 野口でございます。農業が専門でございます、農業の立場で、この

総合的な推進体制についてお話をしたいと思うんです。

先ほどロードマップのところがありましたけれども、農業で、ただ軽労化する、もしくは生産性を上げるだけでは、農業を軸にして地域を活性化する、地域経済を活性化する、これはなかなか難しい。先ほどロードマップにあったように6次化を進める、もしくは輸出拡大を進める、こういう方法でいくべきなんです。そのときに、I o Tがキーテクノロジー。じゃ、そのI o Tをどこに使ったら、そういった新しい農業生産ができて、要するに1次産業が軸、核になった新しい地域活性化が決まるかというところのモデルが、まだまだできていない。これを作って示すという、複数示すということがまず重要だろうと思います。

当然、農業も含め、地域というのは非常に風習とか、いろいろ地域性に特性があるわけですので、1つのモデルを押しつけても、これはうまく機能するわけではございません。したがって、複数のモデルの中で、それぞれ、その地域でチューニングをしていくということが成功するかどうかの鍵で、先ほどの人材育成に戻りますけれども、そうすると、地域のことをよく理解して、その地域の人のことも含めて理解して、さらに、産業のこと、農業は農業のこともわかって、さらにI o Tのこともわかればいいです。

スーパーマンみたいなことかもしれませんけれども、そういう人材を育てることが全国展開に早い。あとは、見える化、成功例を見せるというのは非常に重要だと思うので、具体的な事例として見せるのが非常に重要かもしれませんけれども、地域に実装するための工夫というのは、要するに、複数のモデルをつくるということと人材育成、これがキーかなと思っております。

**【須藤座長】** ありがとうございます。今のご発言、重要と思いますが、その上で、今おっしゃったことを踏まえてですけれども、設備投資であまりお金がかからないように、総務省の役割は横展開をさせ、あるところで成功したシステムというのは、使えるところ、または地域のニーズでちょっと違うこともあるとは思いますが、使えるものは使っていく。それによって開発費用が抑えられますので、これはやっていただけてきたわけですから、そういう形で横展開をやれば、かなりセットアップコストは抑えて展開できるだろうというふうには考えます。ありがとうございます。それから、三谷構成員。

**【三谷構成員】** 先ほどからその話なんですけれども、実装するというのは非常に難しく、一番上に書いているように、先進的な実装への取組が自治体の意欲をかき立てて、ちゃんとやってくれるかといったら決してそうじゃなくて、総務省さんがいろいろ実証実

験をやられたものを社会の中に実装しようと思うと、その壁はものすごく大きくて、そのためには民の協力が当然必要で、民の方々がサポートする意識を長期的なビジョンを持ってウインの体制になるというか、利益を掲げるような体制を作ってもらわないと、一気に実証したからすぐ実装にということは絶対あり得ない。

その壁を超えるには、自治体だけじゃなくて、民のほうの、今からのビジネスモデル的なものを少し、今までの見方、ICTのビジネスみたいな形の、ちょっと投資すればお金がぐんともうかるような形じゃなくて、少し長期的な物の見方での考え方を入れるようにしてもらわないと、なかなか実装までにはいかないような気がします。

自治体も、人が入れているからいいなというふうには思うんですけども、決してそれで入れるという動機づけにはほぼならないです。というのは自分の実感として思っておりますので、そのほうを民間のほうも少し考えていただければというふうに思います。

以上です。

【須藤座長】       ありがとうございます。

【今林政策統括官】   座長、1点だけ。

【須藤座長】       はい、どうぞ。

【今林政策統括官】   野口先生と三谷先生に、事務局からご質問というのは反則かもしれませんが、地域にIoTをと。自治体、例えば基礎自治体を中心ではないかという谷川座長代理の話もありましたが、先ほど民間の方々がビジネススペースに乗るようなことを長期でやっても形成していくと。それから、IoT、ICTというのは時空を超えてというところが特徴です。

要するに、飛び地でも地域を超えたリンクで、ロットを集めて、あるいは座組みはいろんなところでAmazonじゃないですけども、江戸の敵を長崎でじゃないですが、こっちは儲からないけれども、こっちでとるといようなケースもあるのではないかと。海士町長もそういうところをいろいろお考えなのかなというふうにも見受けられるんです。

農業でも、土地の集約は1カ所ではなかなか難しくても、飛び地でも可能というような話も聞こえてきますが、その辺はどうなのでしょう。ちょっとお伺いしてみたくて、お尋ねするわけですが。

【野口構成員】       今、統括官がおっしゃるとおりでございまして、基本的に、例えばIoT、ICTが使えることによって、本当はその地域の特産したもの、例えば農産物があって、そのタイミングでしか食べられない。確かにそれはメリットがあるかもしれませんが

けれども。例えば、IoTとかICTを活用することで、地域を連携させることによって、要するに、出荷をずっと延ばしてあげる。要するに、産地間リレーといいますけれども、そういったことが容易にできるようになるわけです。逆に、地域間で、要するに離れた地域でうまく連携することによって、新しい農産物のブランドを作っていく。今度は移動が可能なのわけです。ですから、今はなかなかそういうことはできないんですけども、そういうベースになる、基盤になる技術が確立すれば、そういったことも可能かと思えます。

農業というのが、県とか市とか、それとはまた全然違う、気象とか地形とか、そういったもので規定されるものですから、逆に、そういった自治体を超える、要するに各自自治体を超えた、地域間を超えた取組というのは、十分、農業を発展させる、もしくは6次化を発展させる上で有効かと思えます。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。よろしいですか。今林統括官。

【今林政策統括官】 はい。

【須藤座長】 私も今、熊本の山江村の村長の要請で、村おこしの研究所が1月にできて、そこで所長になってくれと言われたんですけども、ちょっと勘弁してくれと言って顧問になったんですが、ここは栗なんです。栗の6次産業化をやっているんですけども、ライバルは丹波とか、そういうところの大きな栗です。結構、いろいろ工夫しているんですけども、JR九州が山江村の栗を使った料理をやってくれるので、今、いろいろなシェフに頼んで、使ってみてくれということは言っているところです。

それで、いろいろITを使って、まさに市況を読んで出荷しようとは考えていますので、もう少し、そういうプロの市場を読む人が必要だなと思いつつ、今はやっているところです。またいろいろご相談したいと思えます。よろしく願いいたします。

ほかはいかがでしょうか。

私から、デジハリの佐藤先生にお聞きしたいんですけども、今、僕は東京大学のedXとCourseraの責任者なんです。受講者が頭打ちなんです。来月の上旬にMITの教授と話し合いますが、edXはMITとハーバード中心ですから、グローバル展開をもう一回、立て直さないと、このままいくとじり貧になるなと思っていて、こういうところで、今、日本はどのような状態なのかというのが見えないです。今、東大の動きしかつかんでいないんですけども。

【佐藤（昌）構成員】 edXとCourseraのそもそもの目的が違うと理解しておりまして、edXはどちらかというと、MITやハーバードのいわゆるプロモーションといいますか、そ

ちらの目的で使っていて、Courseraのほうは、どちらかという人材データベースを作っ  
て……。

【須藤座長】 そうですね。ジョブマッチングシステムで。

【佐藤（昌）構成員】 ジョブマッチングとか、そちらを目的にしていると。プラット  
フォームの仕組みとしては、ほぼ似ている。その中で、日本は、どちらかという手のひ  
らに乗せられているというのはほぼ一緒です。

【須藤座長】 そのとおりです。

【佐藤（昌）構成員】 データベースをとられて、コンテンツだけ供給されているとい  
う状況でして、これはITのビジネスによくある話ですけれども、1強100弱といいますか、  
1つのプラットフォーマーが国、グローバルの壁を全部乗り越えて勝者になるという仕組  
みの上に、今は乗っかっている状況じゃないかなというふうに見ていて、日本は日本のど  
こかで、ここを1つの勉強とさせていただき、独自の強みを生かしたものが必要なんじ  
ゃないかなと。特に、今、さっきの中国やアメリカの動きを考えると、スピードや量と  
いうことに関しては、やっぱりかなわないなと。だから、規模を求めてはいけないんじ  
ゃないかなと。

そういった意味でいうと、日本は特にコンテンツの優位性が非常に強いものがあり、や  
はり職人的な強みがあるので、ITのプロダクトやサービスもそうなんですけれども、非  
常にディテールにこだわってサービスをつくります。それは、例えばフランスのルイ・ヴ  
イトンのような、ああいったブランド戦略的に本当にいいものをメイドインジャパンのブ  
ランドで、適切なところに提供する、まだアイデアですけれども、そういう仕組みのコン  
テンツやMOOC Sのようなイメージが必要なんじゃないかなと感じています。ちょっと  
具体的ではないんですけれども。

【須藤座長】 わかりました。ありがとうございます。おそらく今後、教育も多様化で、  
そういうネットワーク戦略が重要になると思うんですけれども、ちょっとご相談をまたさ  
せてください。村長から、今後どうするんだと言われているので、何とかソリューション  
というか、ロードマップを描かないといけないものですから、いろいろ考えなきゃいけな  
いものですから、よろしく願いいたします。

日本のJMOCもそんなに伸びていないと聞いていますけれども、どうなんでしょう  
か。

【佐藤（昌）構成員】 JMOC自体は1つの協会であって、いわゆる企業が展開し

ている3社のMOOCを取りまとめているという段階です。各企業のほうは、先程少し申し上げましたけれども、どう儲けるかというビジネスモデルのほうに苦慮をしているという状態でして、アメリカが強いなと思うのは、もともとのMOOCの発想として、オープンコースウェアの発想があり、税金で成り立っている大学の知を地域に還元するという社会・地域貢献としての目的があって、その上で成り立つようなビジネスモデル、資金循環モデルを持っている。それでも、彼らはビジネスモデルとして苦慮している。その中で、日本は社会・地域貢献という目的でなく、ビジネスモデルのみで乗り込もうとしているという上では、苦戦を強いられるのではないかと思います。

**【須藤座長】** ありがとうございます。考えなきやいけない。今、佐藤先生からご発言いただいた点も、今後、ネットを使った教育というところは、総務省のほうでも、かなり気をつけていただきたいと思います。私も苦労はしておりますので、よろしく願いいたします。

それから、東京大学が今、地方の公立校に授業を配信するというのを冒頭に言いましたけれども、これは1つは、教育要領がもうすぐ、何年かのうちに変わります。知育優先から考える力、コミュニケーションの力、問題解決する力をつけるということなんですけれども、現場は対応がまだできていません。東京大学で、そこら辺に関心のある先生の授業で、アクティブラーニングを使って、一緒に物を考えたり、一緒に作業しながら問題解決に当たるということを授業を通してやっていただくということで、それに協力していただける教員を何とかうちのセンターで組織してやろうということがあります。

ただ、まだ緒についたばかりですし、それから、教育委員会のご賛同を得ない限りは動きがとれません。本当に文科省が言うように教育が変わるのかというのを現場の教師たちは懐疑的で、じゃ、これに代わる客観的な指標を持って、今の知育中心の達成度評価ができるものがあるのかどうかというのは、かなり疑問なんです。

ただ、おそらく今、我々がやろうとしているようなトライアルを通じて、KPIも形成していかないといけないと思うんですが、これは、僕は、文科省はもちろん動かなきゃいけないけれども、文科省の専売特許じゃないと思いますので、各現場の教員はどの省庁とも、あるいはどの役所とも、どの企業とも動きますから、積極的に企業なんかとも組んでやっていただければというふうに思います。よろしく願いいたします。

それでは、本日、ほかはよろしいですね。本日の議論はここまでといたします。

ここで、前回、構成員の皆様を開催を了承していただきました分科会の開催状況について

て、事務局よりご報告をお願いいたします。

【吉田室長】 資料2-6をご覧ください。前回、人材・リテラシー分科会と地域資源活用分科会の開催につきまして、ご了承をいただいたところでございます。

1 ページ目、人材・リテラシー分科会のほうとなりますが、4行目のところがございますように、主な検討課題といたしまして、本日もかなり多くのご意見をいただきましたが、地域におけるICT人材の質的、量的拡大、あるいはその共有ですとか、リテラシーの向上です。プログラミング教育をはじめといたしましたリテラシーの向上等への対応、そういったことをテーマに議論を進めてまいりたいと思います。

構成員につきましては、森川構成員に主査をお願いさせていただいております。また、このタスクフォースのほうからも何名かの構成員にご参画いただくこととなっております。

開催状況のところでございますが、第1回会合を今週金曜日、10月21日開催予定でございます。また、内容につきましては、結果等につきましては、ご報告させていただきたいと考えております。

2 ページ目が地域資源活用分科会のほうとなります。こちら、主な検討課題、同じく4行目のところがございますが、本日も分野をかけ合わせていく、分野横断的なデータ利活用の必要性、有効性というお話がございましたが、1点目といたしまして、自治体内において、まだデータ利活用はかなり縦割りなのではないかということで、その横串をどう刺していくか、そこで民間との連携、民間サービスとの連携の可能性についてということが1つテーマとなっております。また、そのほかオープンデータのさらなる推進ですとか、シェアリングエコノミーの動向等についても検討してまいりたいと思います。

こちらにつきましては、谷川座長代理に主査をお願いさせていただきますとともに、構成員の一部の方々には入っていただいております。

第1回会合を10月17日に開催させていただきまして、主査はじめ米田構成員等からプレゼン等をいただいたところでございます。

以上でございます。

【須藤座長】 どうもありがとうございました。引き続き、各分科会でのご検討をよろしくお願い申し上げます。

それでは、最後に太田補佐官からお一言、お願いいたします。

【太田総務大臣補佐官】 もう、ちょっと時間を過ぎているんですけども、大変活発な、時間を延長しての議論をありがとうございます。

改めて思いましたのは、何名かの方からありました、主体とか通信体制に関しては、いろんないい事例は、農業にしろ教育にしろ医療にしろあるんですが、なかなか広がらないという中で、広がらないというのは、ステークホルダーがいっぱいあって、まさにおっしゃるように、その合意形成がなかなか、佐渡島であれば、佐藤さんがやると言ったらやれるんだと思うんですが、そうじゃない地域が多いということがあると思います。その主体、推進役としては、今日は山内町長もいらっしゃっていますけれども、首長の方、しかも、将来の絵柄が描けて、かつ選挙に強い方というのが非常に大事だなと思っていて、そういう方々の後押しというのを、こういった中で考えていくべきかなと思います。

2点目なんですけれども、K P Iというのは、どうも普通に言ってしまうと、国が管理する物差しみたいになってしまうんですが、私、たまたま週末、富山の森市長と話をしていたんですが、あそこはL R Tを入れて、高齢者が生き生きするまちということでやっているんですが、エビデンスをちゃんととられているんです。L R Tの近くに住んでいらっしゃって、使っていらっしゃる方は、要介護認定比率が低い、下がっているということで、ちゃんとエビデンスをとられているので、これは国が管理する物差しというよりは、まさに主体、推進体制の方が住民の方ですとか議会ですとか、いろんな関係者に進んで役に立っていますよという形で、使えるものがK P Iとしては理想かなと思っています。

特に社会インフラに近い、例えば医療とか教育に関しては、時間もかかるものですので、何でこれにお金を使っているのか、人材を投入しているのかというのを説明できるようなK P Iというのを、できるだけ、実際に動いているところの知恵もいただきながら入れていくのが意味があるのかなと思っています。

それから、最後なんですけれども、進めていくときの先立つものということで、財源というものがあるわけなんですけど、これは地方の分科会のほうにも入っていただいていますけど、クラウドファンディングです。READYFORの米良さんにちょっと立ち話で伺ったら、5,000案件ある中で、半分が地方だということで、クラウドファンディングというのは非常にチャンスはあると思うんです。

一方で、首長が用意できるものというので考えたときに、海士なんかはかなり工夫してやっていたらと思うんですけれども、あまり日本で使われていない、例えば日本版のB I Dです。これは大阪なんかでやろうとしていますけれども、あれは自治体のほうで、民間からお金をいただいて、それをもう一回戻して、まちづくりに使えるというようなものもあります。

例えば、日本版B I Dは何で使われないんでしょうかとか、あるいはP F Iも同じような話かもしれませんが、そういったものも、この中で、もう既に仕組みはありますので、こういう形であれば、もっと使えるんじゃないかというようなことがあれば、それは民間を巻き込みながら、しかも財源も確保しながらやっていく、いい方法だと思います。その点は、もしかしたら事務局にやっていただくんだと思いますけれども、ちょっと研究課題としては持っておきたいなというふうに思っております。

ただ、大変意味のある検討ができるという感触がありますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。以上です。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。非常に有意義なコメントをありがとうございます。私も今、太田補佐官から言っていただいて、確かにP F Iは使わないといけないよなど。今、地方の銀行は、融資先はほとんどなくなってきていますので、うまく事業計画を立てればお金は出せるんです。それを官民挙げて考えるべきだろうなど、こういうふうに思います。今後、よろしくご検討を、分科会でもお願い申し上げます。ありがとうございました。

それでは、次回の日程について、事務局よりお願いいたします。

**【吉田室長】** 本日はありがとうございました。本タスクフォース、次回会合の日程、また場所につきましては、調整の上、改めて事務局のほうからご連絡させていただきます。よろしくお願いいたします。

**【須藤座長】** どうもありがとうございます。

それでは、第2回会合をこれにて終了させていただきます。

本日は、ご多忙のところ、また、遠路ありがとうございました。今後とも、何とぞよろしくお願いいたします。

これにて閉会いたします。ありがとうございました。

(以上)